

有価証券報告書

第189期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

日本ペイントホールディングス株式会社

(E00892)

第 189 期（自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

1 本書は金融商品取引法第 24 条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本ペイントホールディングス株式会社

目 次

	頁
第 189 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第 3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第 4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第 5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	95
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第 7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第189期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社
(旧会社名 日本ペイント株式会社)

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 NIPPON PAINT CO., LTD.)
(注)平成26年6月27日開催の第189回定時株主総会の決議により、平成26年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 堂 哲 志

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06—6455—9141

【事務連絡者氏名】 総務部長 花 岡 泰 史

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03—3740—1110

【事務連絡者氏名】 総務部 部長 山 口 一 夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社総務部(東京)
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	227,378	222,256	233,380	260,578	260,590
経常利益 (百万円)	20,193	20,187	32,962	46,832	49,271
当期純利益 (百万円)	14,350	12,312	20,018	32,156	181,477
包括利益 (百万円)	10,217	11,217	30,207	51,028	193,771
純資産額 (百万円)	136,610	145,382	172,024	207,715	589,923
総資産額 (百万円)	265,905	274,105	287,992	324,028	810,727
1株当たり純資産額 (円)	481.41	514.45	609.20	746.25	1,496.16
1株当たり当期純利益 (円)	54.18	46.51	75.62	122.47	650.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	49.7	56.0	60.0	59.2
自己資本利益率 (%)	11.58	9.34	13.46	18.07	53.82
株価収益率 (倍)	10.30	13.48	12.40	12.77	6.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,345	22,483	31,848	26,920	34,419
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,487	△3,713	△6,918	△7,173	△86,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,578	△11,942	△18,744	△21,034	85,298
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,346	35,126	42,793	43,787	78,702
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	5,728 (644)	5,762	5,888	5,755	15,780

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第186期、第187期、第188期及び第189期の臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 第189期において、当社とWUTHELAM HOLDINGS LTD. との間の合弁会社8社の持分をWUTHELAM HOLDINGS LTD. より追加取得し、当該8社及び、これらの子会社38社を連結の範囲に含めたことにより、総資産額等の各項目が増加しております。

6 当社は、平成26年12月5日付で、NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第189期において資本金が51,150百万円、資本剰余金が51,150百万円増加し、第189期において資本金が78,862百万円、資本剰余金が78,338百万円となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	121,366	122,303	125,239	130,266	73,561
経常利益 (百万円)	9,317	13,797	27,632	28,444	21,759
当期純利益 (百万円)	4,288	9,791	20,936	21,198	18,113
資本金 (百万円)	27,712	27,712	27,712	27,712	78,862
発行済株式総数 (千株)	265,402	265,402	265,402	265,402	325,402
純資産額 (百万円)	104,125	112,260	133,743	147,481	264,074
総資産額 (百万円)	191,136	200,461	208,762	211,480	296,089
1株当たり純資産額 (円)	393.32	424.08	505.26	565.66	823.41
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	14.00	20.00	22.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(6.00)	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.19	36.99	79.09	80.74	64.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	56.0	64.1	69.7	89.2
自己資本利益率 (%)	4.14	9.05	17.02	15.08	8.80
株価収益率 (倍)	34.46	16.95	11.86	19.37	67.81
配当性向 (%)	49.4	24.3	17.7	24.8	33.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,497 (217)	1,477 (164)	1,406	1,340	232

- (注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 第187期、第188期及び第189期の臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 5 第189期の大幅な変動は、平成26年10月1日から持株会社体制へ移行したことによるものです。
- 6 当社は、平成26年12月5日付で、NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第189期において資本金が51,150百万円、資本準備金が51,150百万円増加し、第189期において資本金が78,862百万円、資本準備金が78,335百万円となっております。

2 【沿革】

当社グループは、わが国塗料・顔料製造業の始祖として、明治14年東京三田に創立〔明治29年南品川(現東京事業所の場所)に移転〕されました光明合資会社の事業を継承し、次のような変遷を経て現在に至っております。

年月	事項
明治31年3月	日本ペイント製造株式会社として、資本金40万円をもって東京南品川に設立。
38年8月	大阪工場を大阪浦江に建設(現大阪事業所の場所)。
大正元年9月	塗料会発足(特約店会の始まり)。
昭和2年11月	商号を「日本ペイント株式会社」と改称。
6年11月	本社を大阪に移す。
24年5月	東京証券取引所に上場(昭和36年10月 市場第一部に指定)。
24年6月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場(昭和36年10月 市場第一部に指定)。
37年8月	シンガポールに合弁会社「パン・マレーシャ・ペイント社」(現NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED)(現連結子会社)を設立。
37年9月	千葉工場建設。
42年5月	広島工場建設。
43年7月	中央研究所(大阪府寝屋川市)新設。
45年10月	愛知工場建設。
46年2月	大阪府に米国ビー・ケミカル社との合弁会社「日本ビー・ケミカル株式会社」を設立。
50年12月	ニューヨークに「日本ペイント(アメリカ)社」を設立。
56年7月	栃木工場建設。
59年5月	岡山工場建設。
平成元年12月	ロンドンに「NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.」(現連結子会社)を設立。
2年3月	米国デラウェア州に「NIPPON PAINT (USA) INC.」(現連結子会社)を設立。
3年3月	本社新社屋完成。
4年12月	上海に「NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED」(現連結子会社)を設立。
5年3月	福岡工場建設。
7年4月	米国オハイオ州に「NPA COATINGS INC.」(現連結子会社)を設立。
7年6月	英国スインドンに「NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.」(現連結子会社)を設立。
11年4月	「日本ペイント工業用コーティング株式会社」を設立。
11年7月	東京センタービル完成(東京事業所内)。
14年4月	大日本インキ化学工業株式会社(現D I C株式会社)との合弁会社「日本ファインコーティングス株式会社」を設立。
16年4月	販売会社5社を合併し、「日本ペイント販売株式会社」を設立。
16年11月	「日本ペイントマリン株式会社」(現連結子会社)が海外子会社4社を設立。
18年10月	米国イリノイ州に「NB COATINGS, INC.」(現連結子会社)を設立。
19年1月	タイの合弁会社「NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED」を連結子会社化。
19年11月	台湾の合弁会社「ASIA INDUSTRIES, LTD.」を連結子会社化。
20年7月	韓国の合弁会社「NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.」を連結子会社化。
20年10月	フィリピンの合弁会社「NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.」を連結子会社化。
21年10月	大阪物流センター完成(大阪事業所内)
26年10月	商号を「日本ペイントホールディングス株式会社」に変更し、新設承継会社として「日本ペイント株式会社」を設立。塗料事業全般及び非塗料事業を承継し、持株会社体制へ移行。
26年12月	戦略的提携の実施に伴い、WUTHELAM HOLDINGS LTD. との間の合弁会社8社及びそれらの子会社38社を連結子会社化。
27年4月	「日本ペイント株式会社」(平成26年10月設立)を事業別に下記4社に分社し、各事業に関連する国内子会社等を合併等により統合。 「日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社」(現連結子会社) 「日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社」(現連結子会社) 「日本ペイント株式会社」(現連結子会社) 「日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社」(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社112社、関連会社8社及びその他の関係会社4社で構成されており、塗料及びファインケミカルの製造販売を主な事業としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

連結子会社	持分法適用会社
- 日本 - 日本ペイント株式会社 日本ペイント販売株式会社 日本ペイント工業用コーティング株式会社 大和塗料販売株式会社 日本ビー・ケミカル株式会社 日本ファインコーティングス株式会社 ニップトレディング株式会社 日本ペイントマリン株式会社 その他6社 - アジア - NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国) ASIA INDUSTRIES, LTD. (台湾) NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED NIPPON PAINT (H.K.) COMPANY LIMITED (香港) NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED NIPPON PAINT (M) SDN. BHD. (マレーシア) PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD. (マレーシア) NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. (シンガポール) その他60社 - 北米 - NIPPON PAINT (USA) INC. その他7社 - その他 - NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. (イギリス) NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI (トルコ) その他2社	- 日本 - 1社 - アジア - NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国) NIPPON PAINT (INDIA) PRIVATE LIMITED NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD. (シンガポール) その他4社 - その他 - 1社

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

《日本》

当地域では、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

自動車用塗料は、日本ペイント株式会社及び日本ビー・ケミカル株式会社が製造し、大和塗料販売株式会社や特約店を通じて販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に日本ペイント株式会社及びエーエスペイント株式会社が製造または購買し、日本ペイント販売株式会社を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス株式会社があります。

工業用塗料は、国内では日本ペイント株式会社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング株式会社や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス株式会社が製造販売しております。

上記以外には、船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン株式会社、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ株式会社、輸出入専門商社のニッペトレーディング株式会社などに加え、エーエスペイント株式会社と日本ビー・ケミカル株式会社の傘下に塗料製造子会社3社があります。

ファインケミカル事業は、表面処理剤やディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等を日本ペイント株式会社で製造または購買し、大和塗料販売株式会社、日本ペイント工業用コーティング株式会社及び特約店を通じて販売しております。

持分法適用会社では、道路交通安全施設的设计・施工会社1社があります。

《アジア》

当地域では、韓国・台湾・中国・香港・東南アジア諸国及びインドなどにおいて、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社はNIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED ほか11社、持分法適用会社はNIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD. ほか2社あり、塗料製造販売会社10社、ファインケミカル製造販売会社1社、塗料販売会社2社、事業統括会社1社、研究開発会社1社となっております。

日本ビー・ケミカル株式会社の傘下には連結子会社10社、持分法適用会社1社があり、プラスチック用塗料の製造販売会社10社、販売会社1社となっております。

日本ペイントマリン株式会社の傘下には連結子会社7社があり、全て船舶用塗料の製造販売会社となっております。

このほか当社が直接保有する連結子会社の傘下には連結子会社43社、持分法適用会社3社があります。

《北米》

当地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社NIPPON PAINT (USA) INC. を統括会社とし、その傘下に連結子会社6社があり、塗料製造販売会社2社、プラスチック用塗料の製造販売会社1社及びその傘下のプラスチック用塗料販売会社3社となっております。

また、日本ビー・ケミカル株式会社の傘下の連結子会社1社があり、プラスチック用塗料の製造販売会社となっております。

《その他》

その他地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. を英国における統括会社とし、その傘下に連結子会社1社があり、塗料の製造販売をおこなっております。

その他に連結子会社2社、持分法適用会社1社があり、塗料の製造販売をおこなっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼 任 (人)	営業上の取引
(連結子会社)						
日本ペイント株式会社	大阪府大阪市	100	塗料の製造販売	100	7	管理業務の受託
日本ペイント販売株式会社	東京都品川区	639	塗料の販売	100 (100)	1	—
日本ペイント工業用コーティング株式会社	東京都品川区	170	塗料の販売	100	1	—
大和塗料販売株式会社	名古屋市中村区	90	塗料の販売	100 (100)	—	—
日本ビー・ケミカル株式会社	大阪府枚方市	360	プラスチック用塗料 の製造販売	100	1	—
日本ファインコーティングス株式会社	東京都品川区	200	金属板用プレコート 塗料の製造販売	100	1	—
ニッパトレーディング株式会社	大阪府吹田市	25	塗料・原材料の販売	60	1	—
日本ペイントマリン株式会社	神戸市長田区	480	船舶用塗料の製造 販売	60	1	—
NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.	韓国	₩ 320百万	表面処理剤の製造 販売	51	—	—
ASIA INDUSTRIES, LTD.	台湾	NT\$ 128百万	塗料の製造販売	51	1	—
NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ	B 308百万	塗料の製造販売	51	1	—
NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED	香港	HK\$ 795百万	塗料の販売 中国地域統括	51	2	—
NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED	中国	RMB 144百万	塗料の製造販売	51	1	—
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	RMB 82百万	塗料の製造販売	51	1	—
NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	中国	RMB 78百万	塗料の製造販売	51	—	—
NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED	シンガポール	S\$ 450万	塗料の製造販売	51	1	—
NIPPON PAINT (M) SDN. BHD.	マレーシア	RM 900万	塗料の製造販売	51	1	—
PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.	マレーシア	RM 50万	塗料の販売	51	—	—
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン	P 393百万	塗料の製造販売	51	1	—
NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	シンガポール	S\$ 100万	研究開発	51	1	—
NIPPON PAINT (USA) INC.	アメリカ	US\$ 20,075万	北米地域統括	100	1	—
NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.	イギリス	£ 3,735万	欧州地域統括	100	—	—
NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI	トルコ	TL 260万	塗料の製造販売	100 (0.23)	—	—
その他75社	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼 任 (人)	営業上の取引
(持分法適用関連会社)						
NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	韓国	₩ 328億	塗料の製造販売	49	1	—
NIPPON PAINT (INDIA) PRIVATE LIMITED	インド	IRP 5,628百万	塗料の製造販売	50	1	—
NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD.	シンガポール	S\$ 2,000	アジア地域統括	50	3	—
その他4社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)						
2社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)						
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	香港	HK\$ 1,450百万	投資業	(被所有) 39	1	—
その他3社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
- 2 日本ペイント販売㈱、日本ペイント工業用コーティング㈱、エーエスペイント㈱、NIPPON PAINT (USA) INC.、NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED、NIPPON PAINT CHINA HOLDINGS CO., LTD. は、特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 日本ペイント販売㈱、日本ペイント工業用コーティング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本ペイント販売㈱	54,795	2,503	1,607	5,086	30,628
日本ペイント工業用コーティング㈱	31,184	1,183	709	2,616	15,645

- 5 日本ペイント㈱、日本ペイント販売㈱、日本ペイント工業用コーティング㈱、大和塗料販売㈱、日本ビー・ケミカル㈱、日本ファインコーティングス㈱、ニッペトレーディング㈱、日本ペイントマリン㈱、その他4社は、当社の土地、建物等を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,886
アジア	12,282
北米	525
その他	87
合計	15,780

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が10,025名増加しておりますが、その主な理由は、中国・マレーシア・シンガポールに所在する当社とWUTHELAM HOLDINGS LTD. との間の合弁会社8社及びそれらの子会社38社が、当社の連結の範囲に含まれたことによるものです。
- 3 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
232	41.2	16.9	8,118,138

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	232
アジア	-
北米	-
その他	-
合計	232

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数が前事業年度末に比べ1,108名減少しておりますが、これは主として当社が持株会社体制へ移行したことによるものであります。
- 3 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日本ペイント労働組合は昭和21年11月に結成され、JEC連合塗料部会に所属しており、平成27年3月31日現在の加入人員は1,228名であり、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当期の業績につきましては、連結売上高は2,605億90百万円（前年同期比0.0%増）、連結営業利益は原材料コストが上昇するなか、継続的に原価低減活動を行った結果、337億51百万円（前年同期比1.1%増）となり、連結経常利益は492億71百万円（前年同期比5.2%増）となりました。また、連結当期純利益については、アジア地域の合弁会社の持分取得（子会社化）を実施したことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益1,488億円を計上したことから、1,814億77百万円（前年同期比464.4%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社は一部を除いて12月期決算を採用しており、当期の対象期間は2014年1月から12月となります。

《日本》

当地域では、自動車生産台数が減少するなか、自動車用塗料の売上高は前年並みとなりました。工業用塗料については、建設機械向け塗料などが堅調に推移する一方、住宅資材向け塗料の出荷が減少したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。汎用塗料も市況が低調に推移したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,872億4百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、2014年10月1日から持株会社に移行したことに伴い、海外グループ会社からの受取配当金（当期計上額78億24百万円）をセグメント売上高及び利益に計上していることから、連結営業利益は、342億32百万円（前年同期比26.7%増）となりました。なお、この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。

《アジア》

当地域では、連結子会社については、タイは政情不安による景気減速の影響を受け、売上高は大幅に減少しました。一方、中国では日系自動車メーカーの販売台数増加に伴い、自動車向けプラスチック用塗料の売上高が増加しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は438億70百万円（前年同期比4.0%減）、連結営業利益は45億30百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

持分法投資利益につきましては、2014年12月に連結子会社化したアジア地域の合弁会社において、その中核である中国の住宅内装用塗料の売上高が好調に推移したことに加え、継続して原材料を中心としたコスト削減に取り組んでいることから、収益性がさらに向上しました。

これらにより、当地域セグメントの持分法投資利益は141億80百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

《北米》

当地域で展開している自動車塗料事業は、期初（2014年1・2月）の寒波や前年度末に一部不採算事業を売却した影響もあり、現地通貨ベースの売上高は減少したものの、為替の影響により円ベースでは増加しました。

この結果、当地域セグメントの連結売上高は257億94百万円（前年同期比9.5%増）に、連結営業利益は26億85百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

《その他》

当地域セグメントの連結売上高は37億20百万円（前年同期比3.2%減）となり、連結営業利益は69百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

また、昨年度にドイツ塗料メーカーの株式39%を取得したことに伴い、当期から計上する当地域セグメントの持分法投資損益は、のれんの償却負担もあり77百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により344億19百万円の収入、投資活動により869億66百万円の支出、財務活動により852億98百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は787億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ349.2億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、344億19百万円（前年同期比75.0億円増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益に減価償却費及びアジア地域の合弁会社の持分取得（子会社化）の実施に伴う段階取得の差益（既存持分の再評価益）1,488億円等の非現金支出費用及び持分法投資利益等の非現金収入等を加味したキャッシュ・フロー収入を477億57百万円計上した一方で、法人税等の支払が133億38百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、869億66百万円（前年同期比797.9億円増）となりました。主な要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などに伴い826億32百万円、有形固定資産の取得に41億84百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、852億98百万円（前年は210.3億円の支出）となりました。主な要因としては、借入金の返済に82億39百万円、配当金の支払いにより78億98百万円を支出した一方、平成26年12月5日付の第三者割当増資に伴う新株式の発行により1,018億37百万円の収入があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	91,626	△1.2
アジア	18,615	△16.6
北米	16,570	4.2
その他	2,094	7.8
合計	128,905	△3.0

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	187,204	△0.1
アジア	43,870	△4.0
北米	25,794	9.5
その他	3,720	△3.2
合計	260,590	0.0

(注) 1 セグメント間の取引については含めておりません。

2 金額に、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(中長期的な課題)

当社グループは、2008年に発生した世界的金融危機の影響により大幅に業績が悪化したことを受けて、2009年度から「サバイバル・チャレンジ（以下SC）ステージⅠ」に取り組み、利益体質への転換を目指しました。また、2012年度からは当期を最終年度とした「SCステージⅡ」を展開し、確固たる利益体質の定着を図りました。この6年間の取り組みにより、特に国内事業の収益性が大幅に向上し、連結営業利益は30億円（2008年度実績）から337億円（2014年度実績）となるなど、一定の成果を見ることができました。

また、2014年10月には持株会社体制に移行、2014年12月にはアジア地域の合弁事業の持分を取得（子会社化）し、成長企業へと転換するための体制を整備いたしました。

① 国内事業の再編

2014年10月1日に当社は日本ペイントホールディングス株式会社に商号変更し、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。今後の成長戦略を睨み、2014年12月に金属板用プレコート塗料事業の日本ファインコーティングス株式会社を完全子会社化し、また、2015年3月には道路用塗料の製造、施工事業を見直し、日本ライナー株式会社の一部株式を道路付属施設関連資材のメーカーに売却しました。2015年4月に国内事業を再編し、新たに自動車用・汎用・工業用の各塗料事業ならびに表面処理剤事業を営む各事業会社に再編し、当社の傘下に置きました。

当社はこれらの事業会社をはじめとする日本・アジア・北米・欧州のグループ会社全体を束ね、事業戦略・財務戦略・人事戦略を立案し、グループ全体最適の観点から、統制を強化してまいります。

新たに発足させた事業会社は、それぞれの事業・地域のビジネスモデルに応じた成長施策を立案し、その実現を図ってまいります。事業・地域によって異なる「顧客・市場ニーズ」を的確に把握し、スピードをもって対応することによって、需要が低迷する国内市場でのシェアアップや未参入分野への参入を図ります。また、海外グループ会社とも積極的に協業を進め、グローバルペイントメジャーを目指すための基盤構築の一翼を担ってまいります。

② 戦略的提携の相乗効果発現

当社は1962年からシンガポールに拠点を置くWUTHELAM HOLDINGS LTD. と共同でアジア合弁事業を展開し、中国・マレーシア・シンガポールの住宅内装用塗料分野においてトップシェアを誇るなど、アジアの塗料メーカーとして確固たる地位を確立してまいりました。2014年12月、このアジア合弁事業のマジョリティ化を図りましたが、中核となる中国事業を中心にSCステージⅠ・Ⅱの期間中に国内で実行した収益改善施策を展開し、売上高・利益の一層の拡大を通じて、アジアにおける事業基盤をより強固なものとしします。

また、2013年に欧米系自動車メーカーとの取引に強みを持つドイツ塗料メーカーの株式39%を取得、2015年4月には持分比率を51%にし、さらに連携を深め、欧米系自動車メーカーの主として中国生産拠点における当社グループ塗料の採用・納入拡大を目指し、中長期的な自動車用塗料事業の世界展開拡大の礎とします。

次期から開始する「SCステージⅢ」では、これらの新たに連結化した海外グループ会社を中心に、パートナーとの信頼関係をさらに深化・強化させ、シナジーの発現を加速させてまいります。

上記施策を基盤として、当社グループは、「コーティングスおよびその関連事業が、それぞれグローバル地域でLeading Position、すなわち各事業領域において売上高トップ3以内を獲得できている」グローバルペイントメジャーとなることを目指すべきゴールとして設定いたしました。このゴールを達成するために、SCステージⅢでは、その第一段階の目標を2017年度に置き、グローバルペイントメジャーへの足掛かりとなる基盤構築に取り組みます。

(本年度の課題)

本年度については、2014年12月にアジア地域の合弁会社の持分取得(子会社化)を完了したことから、連結化に伴う影響を連結業績見通しに反映しており、その結果、売上高は5,000億円を超える規模に、海外売上高比率は6割程度まで拡大する見込みです。

国内は、足元の需要の低迷が続くなか、汎用塗料については次期においても顧客ニーズに沿った新製品の市場投入を推進しシェアの拡大を図り、工業用塗料については新設住宅着工戸数回復に伴う住宅資材向け塗料や、設備投資回復に伴う建設・工作機械向け塗料の販売増加を見込んでおります。

なお、原油・ナフサ価格の動向は不透明ながら、従来から取り組んでまいりました3つの安価戦略(設計・調達・製造)を推進し、継続的な原価低減に努め、売上高・利益を確保してまいります。

海外は、新たに連結対象となった中国・マレーシア・シンガポールの汎用塗料事業については、それぞれの国において住宅内装用塗料分野でトップシェアとなるほど強固な事業基盤を築いており、次期においても売上高の一層の伸長を目指します。主力の中国においては、景気減速のなか、競争環境は厳しくなっておりますが、日本でのコスト削減手法を導入した中国版サバイバル・チャレンジ(Lean for Growth)による原価低減を図り、コスト競争力をつけ、高いブランド力を背景に塗替え需要を喚起してまいります。

自動車用塗料を中心に展開している北米では、自動車生産台数の好調な推移を背景に、安定した売上高を見込んでおります。

(会社の支配に関する基本方針等)

① 基本方針の内容

当社は、1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、以下の経営ビジョンを掲げ、共通の価値観としております。

- ・我々は、塗料をコアに、優れたスペシャリティケミカル製品とサービスを提供し、お客様に満足と感動を届けます
- ・我々は、世界各地の文化と人々の価値観を尊重し、グローバルに成長します
- ・我々は、果敢にチャレンジする人材が集まり、いきいきと働ける企業風土を追求します

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならないと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

前記基本方針のもと、当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることを目指しております。

自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築き、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上高および収益の拡大をはかるとともに、新たな需要を創出するため、未参入・未塗装分野や非塗料分野の開拓等「新市場の創造」にも取り組んでおります。

また、50年にわたりアジア地域で築いてきた合弁事業では、パートナーとの信頼に基づく友好的かつ強固な関係に基づき、地域に密着した製造・販売活動を通じて汎用塗料市場における当社のブランドがトップブランドとして浸透しています。

自動車塗料事業では日系企業を中心にアジア地域はもとより北米、欧州での展開を行い、顧客のニーズを満たした塗膜や顧客の経済性に貢献できる商品を開発し、顧客から高い信頼を得ています。

当社グループが、企業価値を高めていくには、高品質の商品を安定的に提供することによる顧客との信頼関係および地域社会に貢献する安全や美化等の諸活動を継続的に行うことによる地域との協力関係を重視した経営と事業活動を行わなければなりません。そしてこのような信頼・協力関係は、当社グループにおける継続的な技術革新、たゆみない安全・環境への取組みがあってはじめて確立されるものであると考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とす

ることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入いたしました。また、平成22年6月29日開催の第185回定時株主総会および平成25年6月27日開催の第188回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

④ 前記③の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇し、あるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、厳重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記③の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員 の地位の維持を目的とするものでないと判断いたしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 事業展開に関するリスク

① 市場環境変動のリスク

当社グループの製品は、自動車、建物、建築資材、構造物、金属製品、電気機械、船舶等の幅広い業界において使用されておりますが、国内塗料需要は1996年以降、減少傾向にあります。当社グループとしては国内需要の減少を補うべく新規需要の開拓や海外事業の拡大による成長を図っておりますが、各業界の需要低迷などが当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

② 販売価格動向に関するリスク

当社グループは、継続的な原材料価格の高騰に対し販売価格に転嫁すべく努力しておりますが、国内外の市場において激しい競争にさらされております。価格転嫁が十分に進まない場合は、価格競争の激化により販売価格が下落するなど、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

③ 海外活動に係るリスク

a. 為替変動リスク

当社グループの外貨建ての資産、負債等の項目は連結財務諸表作成時に円換算されるため、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、為替相場の変動は当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

b. 政治・経済状況の変化などに伴うリスク

当社グループが事業展開する各国において、法律・規制の大きな変化、政治・経済状況の急激な変化、テロ・戦争等の社会的・政治的混乱など予測し難い事態が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

④ 原材料動向に係るリスク

a. 原材料の調達リスク

当社グループは原材料の互換化、複数購買、グローバル調達等を進めることにより安定した原材料調達を図っておりますが、原材料メーカーが天災や事故等により生産活動を停止する事態が発生するなど、当社グループの原材料調達が困難となり顧客への供給責任を果たせなくなってしまう場合は、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

b. 原材料の価格変動リスク

当社グループの原材料は石化原料への依存度が高く、原油・ナフサ価格の変動により、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2) 法律・規制に関するリスク

① 製品の品質保証・製造物責任に関するリスク

当社グループは品質保証体制を整備し、製造物責任保険も付保しておりますが、予期せぬ事情により製品の欠陥・品質問題が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

② 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産保護のための体制を整備しておりますが、当社グループの知的財産権が侵害され、第三者に流出した場合、また将来、第三者との知的財産に関する紛争が発生した場合、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

③ 環境関連法令への対応リスク

当社グループの属する塗料業界に関連する環境、化学物質、安全衛生などの法規制の改正や強化が進んでいます。当社グループはこれら法規制への対応に加え、環境配慮型商品の開発・導入などに取り組んでおりますが、これらの規制が予測を超えて厳しくなった場合は、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害・事故災害のリスク

当社グループは、災害の未然防止や被害・損害を最小限にするための危機管理体制を重要なものと位置付けて取り組んでおりますが、国内外を問わず、大規模な自然災害、火災や不慮の事故等の発生、強力な感染症等が流行した場合は、顧客に安定して製品を供給できなくなるなど、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、中国・マレーシア・シンガポールに所在する当社とWUTHELAM HOLDINGS LTD. との間の合弁会社8社の持分取得を通じた当社によるマジョリティ化(以下「本合弁会社持分取得」といいます。)及びWUTHELAM HOLDINGS LTD. の100%子会社であるNIPSEA INTERNATIONAL LIMITED を割当先とした第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)について、平成26年5月9日付で持分譲渡契約を締結しておりましたが、平成26年12月2日に、本合弁会社持分取得の実行が完了いたしました。また、平成26年12月5日に、本第三者割当増資の払込が完了いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) (持分取得による子会社化)」に記載の通りであります。

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、組織再編をすることを決議し、平成27年4月1日をもって組織再編を実施いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

(技術供与契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約の概要
当社	INTERNATIONAL PAINT CO., LTD.	イギリス	平成16年11月1日より 平成34年2月19日まで	船舶用塗料の製造、販売、 応用ノウハウ実施権の提供。
日本ペイント株式会社	AKZO NOBEL PTY. LTD.	オーストラリア	平成7年9月1日より 平成29年12月31日まで	自動車上塗及び中塗塗料の 製造、販売実施権の提供。
日本ペイント株式会社	P. T. NIPSEA PAINT AND CHEMICALS	インドネシア	平成27年1月1日より 平成29年12月31日まで	塗料の製造、販売、 応用ノウハウ実施権の提供。
日本ペイント株式会社	NIPPON PAINT (INDIA) PRIVATE LIMITED	インド	平成24年4月1日より 平成29年3月31日まで	塗料の製造、販売、 応用ノウハウ実施権の提供。

6 【研究開発活動】

当社グループは、

- ・我々は、塗料をコアに、優れたスペシャリティケミカル製品とサービスを提供し、お客様に満足と感動を届けます
 - ・我々は、世界各地域の文化と人々の価値観を尊重し、グローバルに成長します
 - ・我々は、果敢にチャレンジする人材が集まり、いきいきと働ける企業風土を追求します
- を経営ビジョンとして掲げております。

このビジョンのもと、「顧客付加価値の創造」「環境配慮型商品の開発」はもとより「新たな需要創出のための調査及び技術活動」「安価製造のための技術開発」さらには「海外展開を見据えた技術活動」を第一の使命と考えて研究開発を推進しております。

当社グループは、各分野において最適化した独自の研究開発・商品開発を行っていると同時に、技術共有、情報交換など互いに連携を強化することにより、グループ全体としての効率性を、常に高め活動しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は59億87百万円であり連結売上高に占める割合は2.3%です。

主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 日本

当地域では、自動車用塗料・工業用塗料・汎用塗料・自動車補修用塗料・船舶用塗料・ファインケミカルを中心に研究開発活動を行っております。

自動車用塗料においては、塗膜価値を市場に提供し、嬉しさを認知して頂くとの方針から、防錆、デザイン、機能等の高付加商品の開発、市場導入を実施してきました。また、グローバル対応できる商品開発を重点的に進め、市場拡大を進めています。特に、中上塗料では、環境対応、省エネ、CO₂排出削減に貢献する「水性型工程短縮塗装システム」の開発導入が完了し、低温化・部品一体塗装の新規システムを開発中です。また、意匠面では色材開発の強化により顧客へより魅力的なカラーを提案するとともに、水性型上塗り塗料の国内外での採用を着々と拡大させています。電着塗料では、新規前処理システムに適合した商品の市場展開を開始し、将来に向けた新規防錆システムの開発を実施しております。

工業用塗料においては、VOC(揮発性有機化合物)排出削減などの環境規制の強化が進む国内外の社会情勢のもと、水性塗料・粉体塗料・ハイソリッド塗料などの環境配慮型商品での当社戦略が成果を発揮しております。粉体塗料では、特殊ボンディング技術を基本としたメタリック粉体塗料「多彩ピリューシアメタフィール」、ヤニ低減低温硬化型粉体塗料「ピリューシアエコレア」、粉体調色システム「ピリューシアアルティーカー」などが拡大に寄与いたしました。水性塗料では顔料の沈降を抑え、沈降防止に必要な攪拌の為に電力エネルギー量を大幅に削減できる電着塗料「パワーフロート」が好評を得て順調に拡大しております。

また、アルミ建材用アニオン電着塗料の技術を生かした機能性電着塗料シリーズ「パワースクエア」も発売しております。低汚染剤「オーデナノガード」や無機有機ハイブリッド樹脂による長期耐候性塗料「オーデパワー1000」も新たな製品として実績をあげております。一方、グローバル化が進む家電業界の輸出に関するRoHS指令対策用として重金属削減塗料「エコ」シリーズを発売し、従来コンタミとして含まれていた鉛などの規制対象元素の分析結果を提出して、安心してお使いいただける塗料として好評を博しております。

汎用塗料においては、高付加価値商品や環境配慮型商品の開発に注力してまいりました。建設塗料分野では、好評の建物塗替え用塗料「パーフェクト」シリーズとして新たに鉄部塗装にも対応可能な弱溶剤系上塗り塗料「ファインパーフェクトトップ」、塗替えが難しい高意匠サイディングボードに対応した下塗り塗料「ファインパーフェクトシーラー」を発売し順調に拡大しております。また、低VOC(揮発性有機化合物)と美しい仕上がりが特長の室内環境配慮型水性つや消し塗料「Hiビニレックス エコ 70」を発売し、好評を得ております。鉄構塗料分野では、環境配慮型商品として橋梁やプラントなどの重防食領域向けとして、下塗りから上塗りまでのオール水性化に業界で初めて成功した「ニッペ水性防食システム」を上市し、下塗りから上塗りまでのすべての商品が引火点を有していない業界唯一の水性防食塗装仕様として市場より高い評価を頂き、実績を拡大しております。また、コンクリート構造物の剥落防止工法「タフガードQ-R工法」や長期耐久保護システム「タフガード スマートMP工法」も上市以来、市場より高い評価を頂き、実績を拡大しております。

自動車補修用塗料においては、e3(EASY×EXCITING×ECOLOGY=e3 イーキューブ)コンセプトを開発方針とし、厚膜型プラサフ「メガV1」、低溶剤ベース「レアル」、水性「オーデベース」、また高級クリヤー「LX」・「RS」等を上市以来、高い評価を頂いております。今後とも、高付加価値、環境配慮型商品の開発を進めてまいります。

船舶用塗料においては、イルカの皮膚やマグロの表面状態からヒントを得て、塗装表面の摩擦抵抗を低減できるニューテクノロジー防汚塗料「L F - S e a」を開発し、日本ペイントマリン(株)より販売しております。実際の船舶での実験で、現在の一般的な自己研磨型船底塗料よりさらに数パーセントの燃費低減効果があることが確認できており、世界中で注目を集めておりますが、さらに10パーセントの燃費低減を目指した「A-L F-S e a」を2013年4月から市場導入しました。「A-L F-S e a」は400隻以上の船舶に採用され、既に「L F-S e a」とあわせて1500隻以上の船舶が国内外の船社や造船所で採用されるに至り、船舶のCO2削減にも寄与しています。

ファインケミカルにおいては、金属表面処理剤で市場のニーズが高まっている機能性表面処理技術、及び環境配慮型技術を中心とした開発と製品の市場導入を進めております。熱交換器用では高機能親水処理剤を開発し、国内外での採用の実績が拡大しております。亜鉛メッキ鋼板用ではノンクロム型処理剤を開発し、建材分野に導入が順調に進展しております。また、自動車分野や工業用分野に関しては、燐酸や有害な重金属を含まずスラッジが大幅に低減できる新化成処理剤システムを開発し、市場導入実績も順調に拡大しております。

塗料技術をベースにした機能性コーティング材料においては、新規凹凸形成技術や表面に耐指紋性を付与する技術を中心とした光学フィルム向けのコーティング材料を開発し、国内での採用の実績が拡大しております。さらに、環境・エネルギー分野を対象に、環境保全と資源エネルギー消費量低減に貢献する新たな機能性コーティング材料の市場導入にも取り組んでおります。

当地域における研究開発費用は53億82百万円であります。

(2) アジア

当地域では、N I P S E A各国の技術拠点と共同で自動車用塗料・工業用塗料・汎用塗料・自動車補修用塗料などの研究開発活動を行っております。

自動車用塗料では、環境配慮型商品として水性塗料の商品開発など多様化する現地ニーズに幅広く対応しています。自動車補修用塗料では、現地顧客ニーズ及び各国の法規制に対応出来る水性塗料の商品開発など、環境配慮型商品の展開を積極的に推進しています。また中国においては自社製樹脂の設計・生産技術を確立し、現地のコストニーズに見合った商品をタイムリーに提供できる体制を整え、既に生産を開始しております。

当地域における研究開発費用は3億9百万円であります。

(3) 北米

当地域では、自動車用塗料を中心に研究開発活動を行っております。

自動車用塗料においては、環境配慮型商品の開発に加え、高外観や耐擦り傷性、高チップング性といった市場ニーズの高い技術・商品開発に応じており、顧客から高い評価を受けております。

当地域における研究開発費用は2億95百万円であります。

(4) その他

その他の地域では、研究開発活動は行っておりません。

今後も引き続き、日本での研究開発で培った技術を各国へ展開し、グローバル市場に向けての技術開発・商品開発に取り組むとともに、さらなる製造コストの低減、安定した品質の確保に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、当社及び関係会社はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準を採用しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]に記載しております。

① 収益の認識

当社グループの売上は塗料・ファインケミカル及び関連設備、施工工事の売上や特許料収入などを含めております。塗料・ファインケミカルにつきましては原則、顧客に対して製品が出荷された時点で、関連設備・施工工事は完成基準により、また特許料収入はライセンシーからの特許料計算書に基づき収益を計上します。

② 投資の減損

投資の減損の適用にあたり、時価のある有価証券については時価が取得価格に比べ30%以上下落した時に回復可能性を勘案して減損を認識し、時価のない有価証券については対象企業の実質価格が取得価格に比して50%以上下落した場合に減損を計上します。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産については将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った時点で法人税等調整額として費用計上します。

④ 退職給付会計

従業員の退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には割引率、予定昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等があげられます。

なお、当社及び国内関係会社は、当年度は割引率1.0%、長期期待運用収益率3.0%を採用しております。

(2) 業績報告

当連結会計年度の当社グループの概況につきましては、キャッシュ・フローの状況は「業績等の概要」で記述しておりますが、損益の状況、資産、負債及び純資産の状況につきましては以下に記載のとおりです。

<損益の状況>

当社グループの当期の業績につきましては、連結売上高は2,605億90百万円(前年同期比0.0%増)、連結営業利益は原材料コストが上昇するなか、継続的に原価低減活動を行った結果、337億51百万円(前年同期比1.1%増)となり、連結経常利益は492億71百万円(前年同期比5.2%増)となりました。また、連結当期純利益については、アジア地域の合弁会社の持分取得(子会社化)を実施したことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益1,488億円を計上したことから、1,814億77百万円(前年同期比464.4%増)となりました。この結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の122.47円に対し、650.04円となりました。

なお、セグメントの売上の内訳につきましては「業績等の概要」に記載のとおりです。

<資産、負債及び純資産の状況>

総資産は前連結会計年度末に比べ4,867.0億円増加して8,107億27百万円となりました。その主な要因は、従来持分法を適用しておりました当社とWUTHELAM HOLDINGS LTD. との間の合弁会社8社及びこれらの子会社38社を連結の範囲に含めたことや、その結果、のれんを計上したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ1,044.9億円増加して2,208億4百万円となりました。その主な要因は、合弁会社の連結化によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ3,822.1億円増加して5,899億23百万円となりました。その主な要因は、平成26年12月5日付の第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ511.5億円増加したことに加え、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び合弁会社の連結化による少数株主持分の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は60.0%から59.2%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、総額51.3億円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、上記の設備投資資金は、自己資金により充当しました。

(1) 日本

当地域において、当連結会計年度に実施した設備投資は、総額32.4億円であり、主なものは、生産増強・合理化投資14.8億円、研究機器・施設投資3.3億円、安全環境設備投資4.3億円、情報化整備ソフトウェアへの投資5.9億円などであります。

(2) アジア

当地域において、当連結会計年度に実施した設備投資は、総額10.7億円であり、主なものは、生産増強・合理化投資8.7億円などであります。

(3) 北米

当地域において、当連結会計年度に実施した設備投資は、総額7.4億円であり、主なものは、生産増強・合理化投資5.4億円などであります。

(4) その他

当地域において、当連結会計年度に実施した設備投資は、総額0.6億円であり、主なものは、生産増強・合理化投資0.4億円などであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・大阪事業所 (大阪府大阪市)	日本	本社業務、 管内営業施設 及び物流施設	2,015	10	229 (35)	364	2,620	141 (17)
東京事業所 (東京都品川区)	日本	管内営業施設	3,056	1	7 (26)	134	3,199	56 (2)
寝屋川事業所 (大阪府寝屋川市)	日本	研究開発施設	1,533	2	596 (36)	128	2,261	30 (1)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

子会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本ペイント㈱ (大阪府大阪市)	日本	塗料等製造設 備	7,306	3,880	-	1,074	12,261	1,093 (85)
日本ペイント販売㈱ (東京都品川区)	日本	塗料販売設備	1,983	249	2,906 (60)	287	5,427	473 (68)
日本ビー・ケミカル ㈱ (大阪府枚方市)	日本	塗料製造設備	1,724	220	2,137 (28)	209	4,291	173 (13)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

子会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NIPPON PAINT (H.K.) COMPANY LIMITED (中国ほか)	アジア	塗料製造設備	7,188	5,382	-	5,954	18,525	3,818 (131)
NIPPON PAINT (USA) INC. (米国ほか)	北米	塗料製造設備	2,189	2,671	154 (89)	522	5,538	523 (5)
NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED (タイ)	アジア	塗料製造設備	1,836	1,595	972 (197)	514	4,919	746 (40)
NIPPON PAINT (M) SDN. BHD. (マレーシアほか)	アジア	塗料製造設備	1,646	1,436	928 (193)	529	4,541	1,295 (490)
NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED (中国)	アジア	塗料製造設備	1,670	1,930	-	740	4,341	1,672 (52)
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国)	アジア	塗料製造設備	1,733	1,743	-	447	3,924	1,055 (35)
NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED (シンガポールほか)	アジア	塗料製造設備	1,852	1,232	155 (21)	343	3,584	1,410 (34)
NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国)	アジア	塗料製造設備	1,741	958	-	141	2,841	769 (7)

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数を外書きにしております。

4 NIPPON PAINT (H.K.) COMPANY LIMITED、NIPPON PAINT (USA) INC.、NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED、NIPPON PAINT (M) SDN. BHD.、NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED、NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED の数値は、同社の連結決算数値です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修の計画は、以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の主な 内容・目的	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
日本ペイント・オートモー ティブコーティングス㈱ (大阪府枚方市)	日本	塗料製造設備等	941	15	自己資金	平成26年12月	平成28年6月
日本ペイント・インダスト リアルコーティングス㈱ (東京都品川区)	日本	塗料製造設備等	1,160	16	自己資金	平成26年12月	平成28年8月
日本ペイント㈱ (東京都品川区)	日本	塗料製造設備等	1,360	186	自己資金	平成26年10月	平成28年8月
NIPPON PAINT (USA) INC. (米国ほか)	北米	塗料製造設備等	1,766	180	自己資金	平成26年4月	平成28年5月
NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED (中国ほか)	アジア	塗料製造設備等	10,011	748	自己資金	平成26年10月	平成28年10月
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国)	アジア	塗料製造設備等	2,245	-	自己資金	平成27年2月	平成28年2月

(注) 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 NIPPON PAINT (USA) INC.、NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED の数値は、同社の連結決算数値です。

3 当社グループは、平成26年12月19日開催の取締役会において、組織再編をすることを決議し、平成27年4月1日付けで、4つの事業運営会社へ組織再編を実施いたしました。日本ペイント・オートモーティブコーティングス㈱、日本ペイント・インダストリアルコーティングス㈱、日本ペイント㈱は、この再編により設立した事業運営会社です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,402,443	325,402,443	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	325,402,443	325,402,443	—	—

(注) 平成26年10月21日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年1月5日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載すべき事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月5日 (注)	60,000	325,402	51,150	78,862	51,150	78,335

(注) 第三者割当 発行価格1,705円 資本組入額852.5円
割当先 NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	31	249	376	3	6,076	6,785	—
所有株式数(単元)	—	969,638	16,293	211,859	1,807,028	103	247,539	3,252,460	156,443
所有株式数の割合(%)	—	29.81	0.50	6.51	55.56	0.00	7.61	100.00	—

- (注) 1 自己保有株式4,694,319株は「個人その他」欄に46,943単元及び「単元未満株式の状況」欄に19株含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。
- 3 平成26年10月21日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年1月5日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	UNITS 509-515, 5F., TRADE SQUARE, 681 CHEUNG SHA WAN ROAD, KOWLOON, HONG KONG. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	126,906	38.99
NATIXIS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	30 AVENUE PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	13,378	4.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,817	3.32
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,750	3.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,999	3.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,355	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.19
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,053	2.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,109	1.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,426	1.36
計	—	202,926	62.36

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3 NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED は、当社の取締役であるゴー・ハップジンが代表を務めるWUTHELAM HOLDINGS LTD. の100%子会社です。

4 当社は、自己株式を4,694千株（発行済株式総数に対する所有株式の割合 1.44%）保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除外しております。

- 5 当社は、日本生命保険相互会社ならびにその共同保有者ニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成26年12月22日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年12月15日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	10,836	3.33
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	102	0.03

- 6 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行ならびにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、平成27年1月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成26年12月22日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	15,674	4.82
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	381	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,602	0.49

- 7 当社は、三井住友信託銀行株式会社ならびにその共同保有者日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年12月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年12月15日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	11,875	3.65
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	526	0.16

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,694,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,445,100	3,204,451	—
単元未満株式	普通株式 156,443	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	325,402,443	—	—
総株主の議決権	—	3,204,451	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント ホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 —2	4,694,300	—	4,694,300	1.44
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9—10	106,600	—	106,600	0.03
計	—	4,800,900	—	4,800,900	1.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成27年6月26日開催の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く） 4名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	取締役に対し30,000株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の翌日から30年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、原則として、割当日の翌日から3年を経過した日から新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 上記と同内容の新株予約権を、当社の執行役員に対しても付与する予定です。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

記載すべき事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,844	44,362
当期間における取得自己株式	466	1,955

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,398	2,628	—	—
保有自己株式数	4,694,319	—	4,694,785	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する配当につきましては、業績に応じた利益配分を行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、基本的には中間配当及び期末配当の年2回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金は、財務体質の強化や、持続的な成長の実現に向けた投資に充当し、長期継続的に株主価値の向上に努めます。

以上の方針に基づき、当期は中間配当金10円、期末配当金12円（年間配当金22円）を実施いたしました。

この結果、当期の連結配当性向は3.4%、連結純資産配当率は2.0%となりました。

今後さらに業績の向上に努めて、株主各位のご期待に応えてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月6日 取締役会決議	2,607	10.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	3,848	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	683	655	954	1,896	4,860
最低(円)	446	511	555	883	1,432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,486	3,165	3,820	3,955	4,470	4,860
最低(円)	2,112	2,438	3,080	3,315	3,430	4,115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		酒 井 健 二	昭和22年6月9日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成27年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役執行役員 代表取締役専務執行役員 代表取締役社長 取締役会長(現在)	(注)4	77,942
取締役社長 (代表 取締役)		田 堂 哲 志	昭和27年7月19日生	昭和58年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成27年4月	日本ビー・ケミカル㈱入社 日本ビー・ケミカル㈱代表取締役 社長 当社取締役上席執行役員 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	7,775
取締役 専務 執行役員 (代表 取締役)	人事本部長	西 島 寛 治	昭和23年9月5日生	昭和48年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成27年4月	当社入社 執行役員 常務執行役員 人事本部長(現在) 取締役常務執行役員 代表取締役専務執行役員(現在) 海外、技術、R&D本部・事業開発 プロジェクト担当(現在)	(注)4	30,317
取締役 上席 執行役員	経営管理本部長	南 学	昭和33年8月11日生	昭和57年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月	当社入社 執行役員 上席執行役員 取締役上席執行役員(現在) 経営管理本部長、グローバル調達 部、生産企画部、環境品質部担当 (現在)	(注)4	10,536
取締役		ゴ ー ・ ハ ッ プ ジ ン	昭和28年4月6日生	昭和60年1月 昭和63年1月 平成5年12月 平成21年9月 平成24年8月 平成26年12月	NIPSEA HOLDINGS INTERNATIONAL LTD. 代表(現在) WUTHELAM HOLDINGS LTD. 代表(現 在) NIPSEA PTE. LTD. 代表(現在) NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD. 取締役(現在) NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED 取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	—
取締役		小 原 正 敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月 昭和62年2月 平成18年6月 平成26年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現 在)、吉川綜合法律事務所(現き っかわ法律事務所)入所(現在) ニューヨーク州弁護士登録(現在) 当社監査役 当社取締役(現在)	(注)4	8,201
常勤監査役		金 倉 顕 博	昭和29年4月11日生	昭和54年4月 平成26年6月	当社入社 常勤監査役(現在)	(注)6	11,157
常勤監査役		桑 島 輝 昭	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 平成23年6月	当社入社 常勤監査役(現在)	(注)7	6,865

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		清水正裕	昭和23年5月30日生	昭和54年2月 平成21年4月 平成21年6月 公認会計士登録(現在) 公認会計士・ 税理士清水正裕事務所(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	—
監査役		高橋司	昭和37年12月10日生	平成元年4月 平成22年6月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現在) 勝部法律事務所(現勝部・ 高橋法律事務所)入所(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	—
監査役		松本岳	昭和28年11月22日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成26年6月 弁護士登録(大阪弁護士会)、清 木尚芳法律事務所(現清木・松本 法律事務所)入所(現在) 大阪弁護士会副会長 当社監査役(現在)	(注)6	1,031
計						153,824

- (注) 1 ゴー・ハップジンは、当社のアジア地域における合弁事業のパートナーであるWUTHELAM HOLDINGS LTD. の代表者であり、当社の大株主であるNIPSEA INTERNATIONAL LIMITEDの取締役であります。
- 2 取締役の小原正敏は社外取締役であります。
- 3 監査役の清水正裕、高橋司、松本岳は社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年6月26日から選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の清水正裕の任期は、平成25年6月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の金倉顕博、高橋司、松本岳の任期は、平成26年6月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の桑島輝昭の任期は、平成27年6月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、内3名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められるなか、当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営機構の構築と透明性の高い経営の実現に向け、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(企業統治の体制の概要等)

当社は、監査役設置会社形態を採用し、執行役員制度を導入しております。また、当社と特別の利害関係がなく、専門的な見地から監査を行うことができる社外監査役3名を選任し、経営に対する監視体制を構築しております。さらに、多様な視点から取締役会の意思決定をはかるとともに、監督機能の一層の強化をはかることを目的に、社外取締役を1名選任しております。

当社は、会社法第427条第1項、定款第26条及び第35条に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

当社グループの重要な関係会社に対しては、当社の取締役もしくは執行役員またはそれらに準ずる者を取締役として選任し、当社の経営方針の徹底に努めております。

(取締役・取締役会)

取締役会は、本年6月29日現在合計6名の取締役（うち社外取締役1名）からなり、取締役の職務執行の監督を行うとともに、会社法で定められた事項や経営に係る重要事項の審議・決定機関として原則毎月1回開催し、取締役会長が議長を務めております。

取締役の任期は、経営責任の明確化を徹底するため1年としております。

取締役の職務は、当社グループの経営方針・中長期戦略の決定、執行役員・関係会社役員の執行状況の監督であり、執行役員の職務は、取締役会での決定事項に基づく所管部門の業務執行や目標の達成であると、それぞれ位置付けを明確にして、会社運営をすすめております。

なお、全社的に影響をおよぼす事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、社外取締役を除く取締役で経営会議を構成し審議を行っております。

(役員報酬の内容)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の種類別の総額（百万円）				報酬等の総額 (百万円)
		職責給	ストック オプション	業績 連動給	長期インセ ンティブ給	
取締役 (社外取締役を除く)	10	142	—	236	28	407
監査役 (社外監査役を除く)	3	50	—	0	0	50
社外役員	5	32	—	0	0	32
合計	18	226	—	236	28	491

- (注) 1 上記の員数及び報酬等には、平成26年6月27日開催の第189回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名、監査役（社外監査役を除く）1名及び社外監査役1名を含めております。
- 2 当事業年度の取締役の報酬限度額は、年額10億円以内（うち社外取締役の報酬等の額については年額60百万円以内）であります。
- 3 当事業年度の監査役の報酬限度額は、年額1億20百万円以内であります。

- 4 当社は平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、第182回定時株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役1名及び監査役1名に対し、13百万円の退職慰労金を支給しております。
- 5 当社は平成27年6月26日開催の定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について決議しております。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額（百万円）			
				職責給	ストック オプション	業績 連動給	長期イン センティブ 給
酒井 健二	127	取締役	提出会社	38	—	81	7

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(役員の報酬の決定方法)

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、職責給、業績連動給、及び長期インセンティブ給によって構成しております。職責給は、役割・責任に応じて役位ごとに定められた固定給を支給しております。業績連動給は、役位に応じて総報酬の45～50%を基準として、連結業績及び所管部門もしくは各事業会社業績によって毎年基準額の0%から200%の範囲で変動します。長期インセンティブ給は、平成27年6月26日より、株式報酬型ストックオプションに変更しており、役位ごとに設定された価額を毎年付与します。

また、平成25年2月22日より、取締役会の諮問機関として、社外役員を含めた取締役数名からなる報酬諮問委員会を設置し、取締役・執行役員の報酬等について審議を行い、その結果を取締役に答申しております。取締役・執行役員報酬の構成や基準となる年額報酬の水準は、社会情勢や他社比較、市場水準等を考慮しながら、報酬諮問委員会にて審議を行い、その答申に基づいて取締役会で決定しております。

また、社外取締役の報酬等は、その職務内容を考慮して職責給のみとしており、業績連動給及び長期インセンティブ給は支給しておりません。

当社の各監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役の協議によって決定されます。社外監査役を含む監査役報酬は、その職務内容を考慮して職責給のみとしており、業績連動給及び長期インセンティブ給は支給しておりません。

(監査役監査及び会計監査の状況)

監査役は、取締役の職務執行に関する適法性、構築した内部統制システムの有効性及び財務情報の作成過程の健全性等に対する監査機能を果たすため、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、定期的に代表取締役との会合をもち、その経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題や会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

監査役会は、本年6月29日現在5名の監査役からなり、5名のうち3名は社外監査役として、当社との間に特別の利害関係のない独立性、中立性の立場である弁護士、公認会計士の資格を有する者が選任されております。

社外監査役は、取締役の職務執行に関する適法性に対する監査機能を果たすため取締役会に出席するほか、必要に応じて業務監査の実施または監査役会において各部門や関係会社に対する監査業務の実施状況について報告を受け、それに対する意見を述べております。

また、監査役監査業務の円滑な遂行をはかるため、専任担当者2名を置いております。

(内部監査部門)

内部監査専門部署については、社長の直轄機関として専任者4名を置いて、内部監査室を設置しております。内部監査室は当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け内部監査を行い、その結果を社長、管理担当役員、被監査部門長及び監査役へ報告しております。また、内部監査の結果に問題があった場合は、当該部門へのフォローアップを通じて、担当部門長との協議により問題の解決をはかっております。

(監査役と内部監査部門・内部統制部門の連携状況)

監査役は、定期的あるいは必要に応じて随時に、内部監査部門から監査計画ならびに監査の方法及び結果の報告を受け、これらについて協議または意見交換を行うなど、効率的な監査の実施に努めております。また、内部

統制機能を所管する部門からは、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を保っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人が選任されております。

監査役は、監査の相乗効果をあげていくために、協議会運営基準に基づき会計監査人との協議会を定期的開催し、会計監査人の監査の方法及び結果の報告を受けるとともに、両者間での情報交換、意見交換を十分に行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	山本操司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	前川英樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	松浦大	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名 その他 15名

(社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針)

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化した基準または方針は定めてはおりませんが、証券取引所の独立役員に関する基準を参考に、一般株主との利益相反が生じるおそれのない候補者を選任しております。

(取締役の定数等に関する定款の定め)

① 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

③ 取締役の任期

当社は、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

① 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の

1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

(内部統制システムの構築に係る基本方針)

① 基本的な考え方

当社は、経営の効率性および財務報告の信頼性の確保、遵法およびリスク管理という観点から、内部統制システムの構築をはかっております。

② 整備の状況

1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社の取締役会は、法令、定款、取締役会規則、その他関連規定に基づき、経営上の重要事項ならびに当社およびその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の経営上の基本事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。
- (b) 当社の取締役は必要な法知識等に関する研修を毎年受講し、法令および定款に則して行動するよう徹底する。
- (c) CSRを経営の最重要課題と位置づけ、当社の代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置し、当社グループの企業倫理を含むコンプライアンスの確保にあたる。
- (d) 相談・通報体制として「目安箱制度」を設け、当社グループ社員が当社グループ内におけるコンプライアンス違反行為ならびにその可能性を発見した場合に、不利益を受けることなく通報できる制度を確保する。

2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および情報管理規定に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、および稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、必要により取締役および監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

3 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社の取締役会、経営会議、グループ事業運営会議、その他重要な会議での報告や審議を通して、当社グループの事業の遂行にともなうリスクを適正かつ継続的に監視する。
- (b) 当社のCSR委員会は当社グループの安全、環境、コンプライアンスに係る重要リスクの管理および内部統制システムを継続的に見直し、整備を行う。
- (c) 事業執行部門から独立した内部監査室を設置し、当社グループの内部統制システムの実効性を監視する。

4 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、当社グループの経営方針および経営戦略に基づき、中期経営計画を策定している。この経営計画を踏まえ、当社は、当社グループの各部門の年度予算を策定し、実行施策を明確にする。同予算の進捗状況や目標達成度については、当社の取締役会に報告する。
- (b) 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確にするとともに実行のスピードアップをはかることを目的として、執行役員制度を導入している。
- (c) 当社は、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

5 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a) 経営理念、経営ビジョン、行動指針を当社グループの共通の価値観・行動指針として当社グループの健全な企業風土の醸成に努める。
- (b) 重要な関係会社に対しては、当社の取締役もしくは執行役員またはそれらに準ずる者を取締役として選任し、当社の経営方針の徹底をはかる。
- (c) 当社は、権限・責任規定、グループ会社管理規定、関係会社管理規定、海外関係会社管理規定を設け、当社グループは、これらの規定に従い、所定の案件については当社に報告し、重要な案件については当社の取締役会の事前承認を得る。

- 6 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の設置に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役と協議のうえ専任の監査役付（監査役スタッフ）を置いている。
 - (b) 監査役付は監査役監査活動を補助するとともに監査役が指示する調査その他監査に必要な業務を行う。
 - (c) 監査役付の任命、解雇、配転等の人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会がこれを定める。
- 7 当社の監査役への報告に関する体制、当社の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、業務執行の審議、決定等につきその内容を確認、監査できる。
 - (b) 監査役は必要に応じて取締役、担当部署、当社グループ等に対し、業務に関する報告を求めることができる。
 - (c) 当社グループの取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、当社の監査役に対して報告を行う。
 - (d) 当社は、当社グループの使用人が不利益を受けることなく、当社の監査役に直接通報するなど報告できる体制を整備している。
- 8 その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役と監査役とは定期的に会合し、情報および意見の交換を行う。
 - (b) 監査役は、会計監査人、国内関係会社監査役および内部監査室との連携、情報交換を適宜行う。
 - (c) 監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を任用する等の必要な監査費用を会社が負担する。
- 9 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制
- (a) 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、接近があれば断固として拒否し、毅然とした姿勢で対応する。
 - (b) 当社グループは、反社会的勢力に対する対応マニュアルを作成し、継続的な社内教育を実施することで、当社グループとしての対応力向上をはかるとともに、警察など外部専門機関との連携を深めることにより、組織的に対応できる体制を整備している。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31 銘柄

貸借対照表上の合計額 28,735 百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,193,293	12,778	営業上の取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	1,206,160	4,383	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	5,860,000	2,683	営業上の取引関係の維持・強化
スズキ(株)	236,500	637	営業上の取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,235,618	575	安定的な資金の調達
富士重工業(株)	200,000	558	営業上の取引関係の維持・強化
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,970	513	安定的な資金の調達
(株)淀川製鋼所	1,200,000	512	営業上の取引関係の維持・強化
積水樹脂(株)	338,000	473	営業上の取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	187,000	327	営業上の取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	252,560	323	営業上の取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	150,000	273	営業上の取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	216,808	246	営業上の取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	180,440	230	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	51,867	228	安定的な資金の調達
大阪西運送(株)	218,800	218	営業上の取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	61,942	181	営業上の取引関係の維持・強化
NK S J ホールディングス(株)	65,000	172	営業上の取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	100,175	153	営業上の取引関係の維持・強化
(株)岡村製作所	156,000	141	営業上の取引関係の維持・強化
D I C(株)	446,234	120	営業上の取引関係の維持・強化
オーウェル(株)	900,000	76	営業上の取引関係の維持・強化
丸尾カルシウム(株)	295,000	76	営業上の取引関係の維持・強化
関西国際空港(株)	1,220	61	営業上の取引関係の維持・強化
(株)クボタ	44,047	60	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ダイヘン	135,000	55	営業上の取引関係の維持・強化
(株)名村造船所	50,000	48	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	104,500	44	営業上の取引関係の維持・強化
三井造船(株)	200,000	43	営業上の取引関係の維持・強化
(株)商船三井	104,000	41	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,193,293	18,386	営業上の取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	1,206,160	4,707	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	1,172,000	2,858	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,970	673	安定的な資金の調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,235,618	612	安定的な資金の調達
長瀬産業(株)	180,440	283	営業上の取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	65,000	242	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	51,867	238	安定的な資金の調達
D I C(株)	446,234	156	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	104,500	73	営業上の取引関係の維持・強化
丸尾カルシウム(株)	295,000	70	営業上の取引関係の維持・強化
石原産業(株)	284,877	33	営業上の取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	27	営業上の取引関係の維持・強化
関西ペイント(株)	5,000	10	業界情報の収集のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	67	27	77	58
連結子会社	18	—	26	—
計	85	27	103	58

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として8百万円、税務業務等非監査業務に基づく報酬として0百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として88百万円、ITシステムに関するコンサルティング業務、人事並びに税務に関するコンサルティング業務等の非監査業務に基づく報酬として93百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、以下の業務について対価を支払っています。

会計業務の標準化等を目的としたコンサルティング業務

「財務報告に係る内部統制」に関するコンサルティング業務

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、以下の業務について対価を支払っています。

国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務

「財務報告に係る内部統制」に関するコンサルティング業務

その他業務

④ 【監査報酬の決定方針】

記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により、財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,591	89,007
受取手形及び売掛金	86,714	136,694
有価証券	331	43,752
商品及び製品	17,497	29,600
仕掛品	1,668	3,476
原材料及び貯蔵品	9,446	20,201
繰延税金資産	4,712	7,218
その他	8,702	14,962
貸倒引当金	△492	△3,179
流動資産合計	172,171	341,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 79,253	105,066
減価償却累計額	△51,819	△61,496
建物及び構築物(純額)	27,433	43,570
機械装置及び運搬具	62,914	93,547
減価償却累計額	△52,996	△69,968
機械装置及び運搬具(純額)	9,917	23,578
工具、器具及び備品	22,743	26,714
減価償却累計額	△19,097	△21,939
工具、器具及び備品(純額)	3,645	4,775
土地	※2 18,742	20,288
リース資産	1,634	2,073
減価償却累計額	△621	△705
リース資産(純額)	1,013	1,368
建設仮勘定	1,048	7,349
有形固定資産合計	61,801	100,930
無形固定資産		
のれん	10,984	210,538
商標権	—	54,017
その他	3,699	53,518
無形固定資産合計	14,684	318,073
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 72,025	※1 47,284
繰延税金資産	1,888	917
退職給付に係る資産	183	183
その他	1,789	1,775
貸倒引当金	△514	△174
投資その他の資産合計	75,371	49,987
固定資産合計	151,857	468,991
資産合計	324,028	810,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,026	82,272
電子記録債務	11,824	11,456
短期借入金	※2 4,695	10,868
1年内返済予定の長期借入金	7,320	240
未払法人税等	6,442	9,931
その他	15,744	52,208
流動負債合計	91,052	166,977
固定負債		
長期借入金	754	2,612
リース債務	895	1,198
繰延税金負債	1,427	27,404
役員退職慰労引当金	245	172
環境対策引当金	328	304
退職給付に係る負債	17,496	16,763
その他	4,111	5,370
固定負債合計	25,259	53,826
負債合計	116,312	220,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	78,862
資本剰余金	27,187	78,338
利益剰余金	140,270	314,743
自己株式	△6,389	△6,432
株主資本合計	188,782	465,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,827	12,218
繰延ヘッジ損益	△1	13
為替換算調整勘定	2,618	4,307
退職給付に係る調整累計額	△3,661	△2,224
その他の包括利益累計額合計	5,783	14,316
少数株主持分	13,149	110,094
純資産合計	207,715	589,923
負債純資産合計	324,028	810,727

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	260,578	260,590
売上原価	166,938	168,039
売上総利益	93,640	92,550
販売費及び一般管理費	※1, ※2 60,252	※1, ※2 58,798
営業利益	33,387	33,751
営業外収益		
受取利息	84	161
受取配当金	655	876
持分法による投資利益	11,273	14,103
為替差益	2,032	2,057
その他	1,211	1,074
営業外収益合計	15,257	18,273
営業外費用		
支払利息	276	173
支払補償費	586	625
株式交付費	—	462
組織再編関連費用	—	528
その他	949	963
営業外費用合計	1,811	2,754
経常利益	46,832	49,271
特別利益		
固定資産売却益	※3 63	※3 23
段階取得に係る差益	—	148,800
その他	96	61
特別利益合計	160	148,885
特別損失		
固定資産除売却損	※4 436	※4 195
減損損失	※5 10	※5 46
退職給付制度改定損	467	—
その他	54	45
特別損失合計	968	286
税金等調整前当期純利益	46,024	197,869
法人税、住民税及び事業税	12,657	12,165
法人税等調整額	△1,149	1,814
法人税等合計	11,508	13,980
少数株主損益調整前当期純利益	34,516	183,889
少数株主利益	2,359	2,412
当期純利益	32,156	181,477

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,516	183,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,853	5,508
繰延ヘッジ損益	△3	25
為替換算調整勘定	6,885	6,080
退職給付に係る調整額	—	1,437
持分法適用会社に対する持分相当額	6,776	△3,169
その他の包括利益合計	※ 16,512	※ 9,882
包括利益	51,028	193,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,224	190,009
少数株主に係る包括利益	3,803	3,761

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,712	27,187	112,318	△337	166,881
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,712	27,187	112,318	△337	166,881
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△4,203		△4,203
当期純利益			32,156		32,156
自己株式の取得				△6,052	△6,052
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27,952	△6,052	21,900
当期末残高	27,712	27,187	140,270	△6,389	188,782

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,950	0	△9,574	—	△5,623	10,766	172,024
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,950	0	△9,574	—	△5,623	10,766	172,024
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△4,203
当期純利益							32,156
自己株式の取得							△6,052
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,876	△1	12,193	△3,661	11,407	2,382	13,790
当期変動額合計	2,876	△1	12,193	△3,661	11,407	2,382	35,690
当期末残高	6,827	△1	2,618	△3,661	5,783	13,149	207,715

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,712	27,187	140,270	△6,389	188,782
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,268		△1,268
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,712	27,187	139,002	△6,389	187,513
当期変動額					
新株の発行	51,150	51,150			102,300
剰余金の配当			△5,735		△5,735
当期純利益			181,477		181,477
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,150	51,150	175,741	△42	277,999
当期末残高	78,862	78,338	314,743	△6,432	465,513

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,827	△1	2,618	△3,661	5,783	13,149	207,715
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,268
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,827	△1	2,618	△3,661	5,783	13,149	206,446
当期変動額							
新株の発行							102,300
剰余金の配当							△5,735
当期純利益							181,477
自己株式の取得							△44
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,391	15	1,688	1,436	8,532	96,945	105,477
当期変動額合計	5,391	15	1,688	1,436	8,532	96,945	383,476
当期末残高	12,218	13	4,307	△2,224	14,316	110,094	589,923

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,024	197,869
減価償却費	6,113	5,895
受取利息及び受取配当金	△739	△1,038
支払利息	276	173
持分法による投資損益 (△は益)	△11,273	△14,103
有形固定資産除売却損益 (△は益)	371	172
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△37	△54
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△148,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,955	1,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△488	1,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,479	△358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	860	△1,117
その他	△871	△123
小計	36,800	42,114
利息及び配当金の受取額	3,188	5,833
利息の支払額	△303	△190
法人税等の支払額	△12,765	△13,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,920	34,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,527	△4,184
有形固定資産の売却による収入	503	131
投資有価証券の取得による支出	△2,224	△21
投資有価証券の売却による収入	166	133
子会社株式の取得による支出	—	△5,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△76,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	418
その他	△92	△811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,173	△86,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,420	△933
長期借入れによる収入	20	210
長期借入金の返済による支出	△133	△7,517
リース債務の返済による支出	△313	△359
自己株式の取得による支出	△6,052	△44
配当金の支払額	△4,203	△5,735
少数株主への配当金の支払額	△931	△2,162
株式の発行による収入	—	101,837
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,034	85,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,281	1,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	993	34,569
現金及び現金同等物の期首残高	42,793	43,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	346
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,787	※1 78,702

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 98社

主要な連結子会社名

日本ペイント㈱、日本ペイント販売㈱、大和塗料販売㈱、日本ペイント工業用コーティング㈱、ニッペトレーディング㈱、日本ペイントマリン㈱、日本ビー・ケミカル㈱、日本ファインコーティングス㈱、NIPPON PAINT (USA) INC.、NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.、NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI、NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.、ASIA INDUSTRIES, LTD.、NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED、NIPPON PAINT (H.K.) COMPANY LIMITED、NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED、GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.、NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.、NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED、NIPPON PAINT (M) SDN. BHD.、PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.、NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.、NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.

従来、持分法適用会社であったNIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED 及びその子会社4社、NIPPON PAINT (M) SDN. BHD. 及びその子会社5社、NIPPON PAINT (H.K.) COMPANY LIMITED 及びその子会社28社、PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.、NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED 及びその子会社1社、GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.、NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.、NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. は平成26年12月2日の株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

また、従来、連結子会社であった日本ライナー㈱は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

弘中商事㈱ほか13社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名 NP AUTO REFINISHES CO., LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名 NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.、NIPPON PAINT (INDIA) PRIVATE LIMITED、NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD.

従来、連結子会社であった日本ライナー㈱は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社12社(弘中商事㈱ほか11社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON PAINT (USA) INC. ほか82社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、海外で計上している商標権、顧客関係及び技術等に関する無形固定資産については、利用可能期間に応じて10年から35年の定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

③ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,973百万円増加し、利益剰余金が1,268百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ121百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行っております。

③ ヘッジ方針

為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん償却については、20年以内の均等償却を行うこととしており、重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(在外子会社の連結関係)

- ・「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、総資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,033百万円は、「有価証券」331百万円、「その他」8,702百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「リース資産」は33百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」は104百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」は281百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」は95百万円であります。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた64百万円は、「減損損失」10百万円、「その他」54百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,522百万円	11,655百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	156百万円	－百万円
土地	388百万円	－百万円
計	545百万円	－百万円
短期借入金	35百万円	－百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の社債及び金融機関等からの借入金に対して、以下のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
サンリード東北(株)	25百万円	サンリード東北(株)	－百万円
(株)やすもと	84百万円	(株)やすもと	80百万円
(株)高橋塗料店	1百万円	(株)高橋塗料店	－百万円
弘中商事(株)	35百万円	弘中商事(株)	35百万円
		他26社	64百万円
計	146百万円	計	179百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化による手形譲渡高	845百万円	883百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬及び給料手当	24,474百万円	23,418百万円
退職給付費用	2,033百万円	2,020百万円
減価償却費	2,540百万円	2,512百万円
運賃及び荷造費	7,512百万円	7,555百万円
研究開発費	5,915百万円	5,987百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,915百万円	5,987百万円

※3 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	14百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
無形固定資産その他	10百万円	0百万円

※4 固定資産除売却損のうち、売却損の主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	146百万円	4百万円
工具、器具及び備品	6百万円	0百万円
無形固定資産その他	－百万円	0百万円

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,387	7,745
組替調整額	—	2
税効果調整前	4,387	7,748
税効果額	△1,533	△2,240
その他有価証券評価差額金	2,853	5,508
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△4	35
組替調整額	△1	4
税効果調整前	△5	39
税効果額	2	△13
繰延ヘッジ損益	△3	25
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,885	6,080
為替換算調整勘定	6,885	6,080
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	949
組換調整額	—	1,296
税効果調整前	—	2,246
税効果額	—	△809
退職給付に係る調整額	—	1,437
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,776	6,164
組替発生額	—	△9,334
持分法適用会社に対する持分相当額	6,776	△3,169
その他の包括利益合計	16,512	9,882

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443	—	—	265,402,443
自己株式				
普通株式(株)	699,156	3,979,717	—	4,678,873

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成25年8月23日開催の取締役会において決議され、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき実行した自己株式の取得3,942,000株及び単元未満株式の買取りによる37,717株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,117	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,085	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,128	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443	60,000,000	—	325,402,443
自己株式				
普通株式(株)	4,678,873	16,844	1,398	4,694,319

(変動事由の概要)

- (注) 1 発行済株式の株式数の増加60,000,000株は、平成26年12月5日を払込日とする第三者割当による新株式の発行による増加であります。
2 自己株式の株式数の増加16,844株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3 自己株式の株式数の減少1,398株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,128	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,607	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,848	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	43,591百万円	89,007百万円
引出制限付預金	－百万円	△443百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△96百万円	△10,206百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	292百万円	344百万円
現金及び現金同等物の期末残高	43,787百万円	78,702百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、中国・マレーシア・シンガポールに所在する当社とWUTHELAM HOLDINGS LTD. との間の合弁会社8社及びそれぞれの子会社38社が、当社の連結の範囲に含まれたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに被取得企業の株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	173,121百万円
固定資産(のれん含む)	339,118百万円
流動負債	△86,004百万円
固定負債	△27,055百万円
少数株主持分	△102,640百万円
株式の取得価額	296,540百万円
支配獲得時までの取得価額	△43,252百万円
段階取得に係る差益	△148,800百万円
追加取得価額	104,488百万円
現金及び現金同等物	△27,628百万円
差引:取得のための支出	76,860百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、塗料事業における生産設備（機械及び装置）であります。

無形固定資産

主として、塗料事業における生産管理ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	25	20	4
合計	25	20	4

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	9	7	1
合計	9	7	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2百万円	1百万円
1年超	1百万円	－百万円
合計	4百万円	1百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払リース料	5百万円	2百万円
減価償却費相当額	5百万円	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	282百万円	199百万円
1年超	374百万円	296百万円
合計	656百万円	495百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、資金を効率的に運用するため、デリバティブが組み込まれた複合金融商品を余資の中で利用するほか、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との営業上の取引の維持・強化のため保有する株式及びデリバティブが組み込まれた複合金融商品であり、市場価格の変動リスクまたは為替相場の変動及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原料等の輸入に伴う外貨建てのものであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。また、一部の外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規定等に基づき取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内経理規程に基づき取引を行い、経理部門において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注)2参照）。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,591	43,591	—
(2) 受取手形及び売掛金	86,714	86,714	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,243	27,243	—
資産計	157,549	157,549	—
(4) 支払手形及び買掛金	45,026	45,026	—
(5) 電子記録債務	11,824	11,824	—
(6) 短期借入金	4,695	4,695	—
(7) 長期借入金 (*1)	8,074	8,074	—
負債計	69,620	69,620	—
(8) デリバティブ取引 (*2)	9	9	—

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(7,320百万円)が含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	89,007	89,007	—
(2) 受取手形及び売掛金	136,694	136,694	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	78,797	78,797	—
資産計	304,499	304,499	—
(4) 支払手形及び買掛金	82,272	82,272	—
(5) 電子記録債務	11,456	11,456	—
(6) 短期借入金	10,868	10,868	—
(7) 長期借入金 (*1)	2,853	2,853	—
負債計	107,450	107,450	—
(8) デリバティブ取引 (*2)	17	17	—

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(240百万円)が含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券の時価に含めて表示しております。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務並びに(6)短期借入金
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。
- (8) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	569	565
関係会社株式	44,522	11,655
非上場社債	20	20

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度末において、非上場株式について44百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度末において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	43,411	—	—	—
受取手形及び売掛金	86,714	—	—	—
合計	130,125	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	86,561	—	—	—
受取手形及び売掛金	136,694	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの	43,079	—	—	—
合計	266,335	—	—	—

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,695	—	—	—	—	—
長期借入金	7,320	332	210	210	—	—
合計	12,015	332	210	210	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,868	—	—	—	—	—
長期借入金	240	1,733	879	—	—	—
合計	11,109	1,733	879	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	26,791	16,415	10,376
	②その他	30	24	5
	小計	26,821	16,439	10,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	91	120	△29
	②その他	331	331	—
	小計	422	451	△29
合計		27,243	16,890	10,353

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	34,567	16,454	18,113
	②その他	16	15	1
	小計	34,584	16,469	18,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	460	472	△11
	②その他	43,752	43,752	—
	小計	44,213	44,225	△11
合計		78,797	60,694	18,102

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「②その他」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上する方法によっております。なお、当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	162	95	—
合計	162	95	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	—
合計	1	0	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	884	—	△0	△0
	買建 米ドル	237	—	△0	△0
	ユーロ	4	—	0	0
	円	1,291	—	14	14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	779	511	△62	△62
	買建 米ドル	2	—	5	5
	円	1,373	—	△34	△34

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	333	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	682	—	△3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	0	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	13	—	35

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度として、企業年金基金制度、年金制度及び一時金制度を設けており、確定拠出制度として、企業年金基金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	63,111	56,330
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,973
会計方針の変更を反映した期首残高	63,111	58,303
勤務費用	1,829	1,793
利息費用	844	597
数理計算上の差異の発生額	△5	603
退職給付の支払額	△3,658	△3,782
過去勤務費用の発生額	△2	0
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△6,088	—
連結の範囲の変更に伴う増加額	—	415
連結の範囲の変更に伴う減少額	—	△599
その他	299	△33
退職給付債務の期末残高	56,330	57,298

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	43,787	39,016
期待運用収益	1,244	1,191
数理計算上の差異の発生額	873	1,645
事業主からの拠出額	1,713	2,171
退職給付の支払額	△2,861	△2,981
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△5,770	—
連結の範囲の変更に伴う増加額	—	98
連結の範囲の変更に伴う減少額	—	△466
その他	30	41
年金資産の期末残高	39,016	40,717

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	47,405	49,256
年金資産	△39,016	△40,717
非積立型制度の退職給付債務	8,389	8,538
	8,924	8,041
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,313	16,580
退職給付に係る負債	17,496	16,763
退職給付に係る資産	△183	△183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,313	16,580

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,829	1,793
利息費用	844	597
期待運用収益	△1,244	△1,191
数理計算上の差異の費用処理額	1,037	801
過去勤務費用の費用処理額	△522	△411
臨時に支払った割増退職金	40	45
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	950	907
確定給付制度に係る退職給付費用	2,934	2,542
確定拠出制度移行に伴う損益(注)	467	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	△474
数理計算上の差異	-	1,814
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	-	907
合計	-	2,246

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,055	△580
未認識数理計算上の差異	5,765	3,951
会計基準変更時差異の未処理額	907	—
合計	5,617	3,370

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	49%	41%
株式	27%	30%
一般勘定	18%	15%
現金及び預金	1%	0%
その他	3%	14%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.4%	1.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

当社及び連結子会社はポイント制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度352百万円、当連結会計年度266百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	484百万円	450百万円
未払賞与	1,531百万円	2,645百万円
退職給付に係る負債	6,008百万円	5,163百万円
未実現利益の消去	766百万円	822百万円
外国税額控除	608百万円	497百万円
繰越欠損金等	1,725百万円	1,175百万円
その他	3,775百万円	6,863百万円
繰延税金資産計	14,899百万円	17,618百万円
評価性引当額	△2,864百万円	△2,657百万円
繰延税金資産合計	12,035百万円	14,960百万円
繰延税金負債		
固定資産評価差額	△1,664百万円	△2,046百万円
その他有価証券評価差額金	△3,620百万円	△5,861百万円
退職給付に係る資産	△58百万円	△64百万円
無形固定資産	－百万円	△22,793百万円
その他	△1,517百万円	△3,472百万円
繰延税金負債合計	△6,861百万円	△34,238百万円
繰延税金資産の純額	5,173百万円	△19,278百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	4,712百万円	7,218百万円
固定資産－繰延税金資産	1,888百万円	917百万円
流動負債－その他	0百万円	10百万円
固定負債－繰延税金負債	1,427百万円	27,404百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.2%	△2.8%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△0.7%	△0.2%
外国税額控除等の適用による減額	△0.3%	△0.1%
海外関係会社の配当源泉税	1.0%	0.4%
評価性引当額	△3.9%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	0.3%
連結調整項目	0.6%	△0.3%
段階取得に係る差益	－%	△26.8%
その他	△1.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	7.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰越税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が138百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が574百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が542百万円、繰延ヘッジ損益（借方）が0百万円、退職給付に係る調整累計額（借方）が106百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

（持株会社移行に伴う会社分割）

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会決議において承認決議されました分割計画書に基づき、平成26年10月1日をもって当社の新設承継会社（完全子会社）として「日本ペイント株式会社」を設立し、当社の塗料事業全般及び非塗料事業（表面処理剤事業等）を承継させ、日本ペイント株式会社は社名を「日本ペイントホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行しております。

1. 会社分割の目的

当社は、平成27年度以降の中期経営計画「サバイバル・チャレンジStageⅢ」にて「世界のトップ塗料メーカーと肩を並べる」ことを目標として掲げております。StageⅡまでの実績に基づいて真のグローバルプレーヤーとして大きく成長していくために、事業や地域の成長モデルに応じて迅速かつダイナミックに事業運営・意思決定を実現する「ポートフォリオ経営」へと舵を切ることといたしました。

「ポートフォリオ経営」を実現するためには、適切な経営インフラと具体的な成長施策が両輪となって機能することが不可欠であると考えております。

持株会社体制へ移行することにより、持株会社はグループ経営に特化する一方、事業会社には事業執行上の権限を大幅に委譲することが可能となり、グループ最適経営と事業運営の自立性向上が期待できます。また、成長施策として有力な選択肢であるM&Aを円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が大いに寄与すると考えております。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

新設分割計画書承認取締役会	平成26年5月22日（木）
新設分割計画書承認株主総会	平成26年6月27日（金）
分割期日（効力発生日）	平成26年10月1日（水）

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「日本ペイント株式会社」を承継会社とする新設分割の方法によりました。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際し、新設会社は普通株式2,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てました。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権又は新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、平成26年5月22日付「新設分割計画書」に定めるところにより、当社が分割事業に関して有する、本新設分割の効力発生日時点の資産・負債その他の権利義務を承継いたしました。

なお、承継会社へ承継させる債務につきましては、当社が重畳的債務引受を行うものとなりました。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社は、本新設分割の効力発生日以降に履行すべき債務の履行を担保するのに足る資産を有しており、当社及び承継会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

		分割会社 (平成26年9月30日現在)	新設(承継)会社 (平成26年10月1日設立)						
①	商号	日本ペイント株式会社 (平成26年10月1日付で「日本ペイントホールディングス株式会社」に商号変更)	日本ペイント株式会社						
②	所在地	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号	同左						
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井健二	同左						
④	事業内容	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造及び販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造及び販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売						
⑤	資本金	27,712百万円	100百万円						
⑥	設立(創業)年月日	明治14年3月14日	平成26年10月1日						
⑦	発行済株式数	265,402,443株	2,000株						
⑧	決算期	3月31日	3月31日						
⑨	大株主及び持株比率	<table border="1"> <tr> <td>NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED</td> <td>24.42%</td> </tr> <tr> <td>ナテイクシス</td> <td>4.73%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>4.15%</td> </tr> </table>	NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	24.42%	ナテイクシス	4.73%	日本生命保険相互会社	4.15%	日本ペイントホールディングス株式会社 100%
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	24.42%								
ナテイクシス	4.73%								
日本生命保険相互会社	4.15%								

(注) 持株比率は、自己株式4,687,352株を除いて算出しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造及び販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売

(2) 分割する部門の経営成績(平成26年3月期)

	分割する事業部門の 経営実績(a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高(百万円)	130,266	130,266	100%

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額(平成26年9月30日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産(百万円)	7,089	流動負債(百万円)	39
固定資産(百万円)	21,405	固定負債(百万円)	1,659
合 計(百万円)	28,494	合 計(百万円)	1,699

5. 分割後の状況

		分割会社（上場会社）	新設（承継）会社
①	商号	日本ペイントホールディングス株式会社	日本ペイント株式会社
②	所在地	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号	同左
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井健二	同左
④	事業内容	グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理	塗料全般（自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など）の製造及び販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
⑤	資本金	27,712百万円	100百万円
⑥	決算期	3月31日	3月31日

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（持分取得による子会社化）

当社は平成26年2月3日開催の取締役会を経て、中国・マレーシア・シンガポールに所在する当社とWUTHELAM HOLDINGS LTD.（以下「WUTHELAM 社」といいます。）との間の以下の合弁会社8社の持分取得を通じた当社によるマジョリティ化を平成26年12月2日に、WUTHELAM 社の100%子会社であるNIPSEA INTERNATIONAL LIMITED を割当先とした第三者割当による新株式発行を平成26年12月5日に実施いたしました。また、平成26年12月5日をもって、WUTHELAM 社の代表者であるゴー・ハップジン氏は当社取締役に就任いたしました。

この提携の強化により、当社の塗料技術及びWUTHELAM グループ（WUTHELAM 社、その代表者であるゴー・ハップジン氏、WUTHELAM 社の子会社及びWUTHELAM 社らが実質的に支配する者（以下、総称して「WUTHELAM グループ」））がアジアに関して有する知見や販売網を今まで以上に相互に活用する枠組みが整うこととなり、当社とWUTHELAM グループは、今後、当社とWUTHELAM グループとで運営するアジア地域の合弁会社の更なる企業価値向上と当社とWUTHELAM グループとの協業関係の深化、及びそれらを通じた当社の企業価値の向上を目指してまいります。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

a. 中国グループ

i. NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED

名称	NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED	
事業の内容	塗料の販売、中国地域の統括	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

ii. NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED

名称	NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

iii. GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.

名称	GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

iv. NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.

名称	NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

b. マレーシアグループ

i. NIPPON PAINT (M) SDN. BHD.

名称	NIPPON PAINT (M) SDN. BHD.	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	25.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	26.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

ii. PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.

名称	PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.	
事業の内容	塗料の販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	25.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	26.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

c. シンガポールグループ

i. NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED

名称	NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED	
事業の内容	塗料の製造販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

ii. NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.

名称	NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	
事業の内容	塗料の研究開発	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	50.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	1.0%
	取得後の議決権比率	51.0%

② 企業結合を行った主な理由

当社とWUTHELAM グループとで運営するアジア地域の合弁会社の更なる企業価値向上と当社とWUTHELAM グループとの協業関係の深化、及びそれらを通じた当社の企業価値の向上を目的に、当社の塗料技術と、WUTHELAM グループがアジアに関して有する知見や販売網を活用しながら、当社事業の拡大、オペレーションの効率化、新市場の開拓等に向けた戦略の拡充と実行を図り、塗料業界におけるグローバルトップメーカーを目指してまいります。

③ 企業結合日

平成26年12月2日

④ 企業結合の法的形式

持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

前述の「①被取得企業の名称及び事業の内容」をご参照下さい。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書は、当該被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価	192,052 百万円
企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の企業結合日における時価	103,300 百万円
取得に直接要した費用	1,188 百万円
取得原価	296,540 百万円

a. 中国グループ

被取得企業	取得対価		取得に直接要した費用	被取得企業の取得原価 (百万円)
	企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価(百万円)	企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の企業結合日における時価(百万円)	アドバイザー費用等(百万円)	
NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED	152,628	77,000	885	230,514
NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED	7,354	3,700	42	11,096
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	8,800	4,400	50	13,251
NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	4,701	2,400	27	7,129
合計	173,485	87,500	1,006	261,992

b. マレーシアグループ

被取得企業	取得対価		取得に直接要した費用	被取得企業の取得原価 (百万円)
	企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価 (百万円)	企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の企業結合日における時価 (百万円)	アドバイザー費用等 (百万円)	
NIPPON PAINT (M) SDN. BHD.	8,559	10,200	117	18,877
PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.	2,531	3,000	34	5,566
合計	11,091	13,200	151	24,443

c. シンガポールグループ

被取得企業	取得対価		取得に直接要した費用	被取得企業の取得原価 (百万円)
	企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価 (百万円)	企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の企業結合日における時価 (百万円)	アドバイザー費用等 (百万円)	
NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED	6,842	2,586	29	9,458
NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	632	14	0	646
合計	7,474	2,600	29	10,104

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

	被取得企業の取得原価 (百万円)	取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額 (百万円)	差額 (段階取得による差益) (百万円)
中国グループ	261,992	123,780	138,211
マレーシアグループ	24,443	17,842	6,600
シンガポールグループ	10,104	6,116	3,988
合計	296,540	147,739	148,800

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

190,442百万円

	発生したのれん の金額 (百万円)
中国グループ	171,369
マレーシアグループ	13,912
シンガポールグループ	5,160
合計	190,442

② 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	173,121百万円
固定資産	339,118百万円
資産合計	512,239百万円
流動負債	86,004百万円
固定負債	27,055百万円
負債合計	113,059百万円

- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	54,017百万円	20年
顧客関係	25,363百万円	20年
技術	11,091百万円	10年
土地使用権	5,982百万円	35年
合計	96,453百万円	18年

- (8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	236,526百万円
営業利益	23,188百万円
経常利益	26,372百万円
税金等調整前当期純利益	25,351百万円
当期純利益	22,047百万円
1株当たり当期純利益	78.97円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、のれん及び無形固定資産の償却費用(150億円)を販売管理費として計上しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(子会社株式の追加取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	日本ファインコーティングス株式会社	
事業の内容	金属板用塗料の製造・販売及び研究開発	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	60.0%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	40.0%
	取得後の議決権比率	100.0%

② 企業結合を行った主な理由

当社及び共同設立出資者であるDIC株式会社は、金属板用塗料を扱う日本ファインコーティングス株式会社の将来像について、真摯に協議を重ね、最善の方向性を模索した結果、被取得企業における事業の継続的發展のために、日本ファインコーティングス株式会社を当社の完全子会社にすることが最善の選択肢であるとの結論に至り合意しました。

③ 企業結合日

平成26年12月26日

④ 企業結合の法的形式

持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

- ⑥ 取得した議決権比率
前述の「①被取得企業の名称及び事業の内容」をご参照下さい。
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、持分を取得したためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	5,772 百万円
取得に直接要した費用	2 百万円
取得原価	5,774 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
4,164百万円
- ② 発生原因
主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
- ③ 償却の方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

【セグメント情報等】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が121百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	187,477	45,707	23,552	256,737	3,841	260,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,677	3,139	172	15,989	965	16,955
計	200,155	48,846	23,724	272,727	4,806	277,534
セグメント利益	27,016	4,257	1,975	33,249	82	33,332
セグメント資産	214,765	43,629	21,612	280,006	5,781	285,788
その他の項目						
減価償却費	4,071	1,062	941	6,075	38	6,113
のれんの償却額	562	170	203	937	—	937
持分法投資利益又は損失(△)	△1	11,274	—	11,273	—	11,273
持分法適用会社への投資額	5	11,250	—	11,255	—	11,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,375	1,620	912	5,908	71	5,980

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	187,204	43,870	25,794	256,869	3,720	260,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,261	3,928	140	25,330	1,064	26,394
計	208,466	47,798	25,934	282,200	4,784	286,984
セグメント利益	34,232	4,530	2,685	41,448	69	41,517
セグメント資産	524,437	551,340	26,491	1,102,269	5,756	1,108,025
その他の項目						
減価償却費	3,792	1,122	938	5,854	41	5,895
のれんの償却額	666	186	221	1,075	—	1,075
持分法投資利益又は損失（△）	—	14,180	—	14,180	△77	14,103
持分法適用会社への投資額	20	6,576	—	6,596	1,933	8,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,247	344,986	747	348,981	61	349,042

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

(注) 2 「セグメント資産」の「日本」セグメント、「アジア」セグメント及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の「アジア」セグメントの増加は、主として当社とWUTHELAM HOLDINGS LTD. との間の合弁会社を連結化したことによるものであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	272,727	282,200
「その他」の区分の売上高	4,806	4,784
セグメント間取引消去その他の調整額	△16,955	△26,394
連結財務諸表の売上高	260,578	260,590

(注) 当連結会計年度の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,249	41,448
「その他」の区分の利益	82	69
セグメント間取引消去その他の調整額	55	△7,765
連結財務諸表の営業利益	33,387	33,751

(注) 当連結会計年度の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	280,006	1,102,269
「その他」の区分の資産	5,781	5,756
セグメント間取引消去その他の調整額	△17,513	△354,868
全社資産（注）	55,752	57,571
連結財務諸表の資産合計	324,028	810,727

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,075	5,854	38	41	—	—	6,113	5,895
のれんの償却額	937	1,075	—	—	—	—	937	1,075
持分法投資利益	11,273	14,180	—	△77	—	—	11,273	14,103
持分法適用会社への 投資額	11,255	6,596	—	1,933	—	—	11,255	8,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,908	348,981	71	61	—	—	5,980	349,042

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高	金額
塗料事業	245,942
自動車用塗料	92,512
汎用塗料	50,058
工業用塗料	47,562
その他塗料	55,810
ファインケミカル事業	14,636
合計	260,578

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
175,934	57,295	22,920	4,428	260,578

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
44,951	10,957	5,272	620	61,801

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高	金額
塗料事業	245,093
自動車用塗料	93,354
汎用塗料	45,787
工業用塗料	46,446
その他塗料	59,504
ファインケミカル事業	15,496
合計	260,590

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
175,846	55,098	25,071	4,573	260,590

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
43,945	50,153	6,146	684	100,930

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	計			
当期末残高	7,057	1,133	2,793	10,984	—	—	10,984

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	計			
当期末残高	10,554	197,038	2,945	210,538	—	—	210,538

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

記載すべき事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

記載すべき事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	香港	HK\$1,450百万	投資業	(被所有) 39%	主要株主 役員の兼任あり	第三者割当による新株式の発行	102,300	資本金	51,150
									資本剰余金	51,150

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資は、1株1,705円で新株を発行したものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	NIPSEA PTE. LTD.	シンガポール	S\$486万	投資業	—%	株式の譲受 役員の兼任あり	子会社株式の譲受	87,500	—	—
その他の関係会社の子会社	NIPSEA HOLDINGS INTERNATIONAL LTD.	香港	HK\$1,378万	投資業	—%	株式の譲受 役員の兼任あり	子会社株式の譲受	2,600	—	—
その他の関係会社の子会社	HUA JOO SENG ENTERPRISE SDN. BERHAD	マレーシア	M\$6,000万	投資業	—%	株式の譲受 役員の兼任あり	子会社株式の譲受	13,200	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	PT. NIPSEA PAINT AND CHEMICALS	インド ネシア	IDR51,000 百万	塗料製 造業	—%	技術援助契 約の締結並 びに商品及 び製品の販 売	商品及び 製品の販 売	—	受取手 形及び 売掛金	11

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	立時(株)	大阪府 吹田市	36百万	不動産 賃貸業	—%	不動産の賃貸	子会社の 本社建物 等の賃貸 料支払い	44	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

NIPPON PAINT (H.K.)
CO., LTD.

流動資産合計	62,012百万円
固定資産合計	20,605百万円
流動負債合計	47,501百万円
固定負債合計	3,204百万円
純資産合計	31,912百万円
売上高	118,677百万円
税引前当期純利益金額	10,723百万円
当期純利益金額	9,313百万円

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	746.25円	1,496.16円
1株当たり当期純利益	122.47円	650.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	207,715	589,923
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,149	110,094
(うち少数株主持分(百万円))	(13,149)	(110,094)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	194,565	479,829
普通株式の発行済株式数(千株)	265,402	325,402
普通株式の自己株式数(千株)	4,678	4,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	260,723	320,708

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	32,156	181,477
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,156	181,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,560	279,177

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.05円減少し、1株当たり当期純利益は0.27円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、組織再編をすることを決議し、平成27年4月1日をもって組織再編を実施いたしました。

1. 本組織再編の目的

当社は世界のトップ塗料メーカーと肩を並べることを目標に掲げ、平成26年10月1日を効力発生日として新設分割を行い、グループ最適経営と自立的事業運営を実現可能な持株会社体制に移行いたしました。この経営インフラを活用し、地域や事業によって異なる成長の道筋（成長モデル）に応じた事業運営を加速するため、組織再編を実施いたしました。

2. 組織再編当事企業の名称及び、その事業の内容、組織再編の法的形式、組織再編後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 自動車用塗料事業の再編

(1) 対象となった企業等の名称及びその事業の内容

対象となった企業等	事業内容
日本ペイント株式会社（自動車用塗料事業）	塗料全般（自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など）の製造及び販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
大和塗料販売株式会社	自動車用塗料、塗装設備、塗装機器、金属表面処理剤、金属表面処理設備等の販売
日本ビー・ケミカル株式会社	プラスチック用塗料、化学製品の製造・販売及びこれらに付帯又は関連する一切の業務

(2) 企業結合の法的形式

日本ペイント株式会社（以下、「NPC」といいます。）の自動車用塗料事業（大和塗料販売株式会社（以下、「大和」といいます。）の株式を含む。）を吸収分割により日本ビー・ケミカル株式会社（以下、「NBC」といいます。）に承継いたしました。

また、大和は、設備業以外の事業を吸収分割によりNBCに承継いたしました。

なお、大和は社名を「NPAエンジニアリング&メンテナンス株式会社」に変更し、設備業を承継いたしました。

(3) 結合後企業の名称

日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

自動車用塗料市場において今後更なるグローバル展開を進めるべく、体制の整備並びに強化を図るとともに連結経営による効率化と競争力向上を図ります。

② サーフ事業の再編

(1) 対象となった企業等の名称及びその事業の内容

対象となった企業等	事業内容
日本ペイント株式会社（サーフ事業）	塗料全般（自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など）の製造及び販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
日本ペイント工業用コーティング株式会社	工業用塗料の販売、塗装設備工事の請負及び設計監理等

(※) 日本ペイント工業用コーティング株式会社（以下、「NPIC」といいます。）は、工業用塗料事業とサーフ事業へ別々に統合いたしました。

(2) 企業結合の法的形式

NPC及びNPICは、サーフ事業を共同新設分割により新設した日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社に承継いたしました。

なお、日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社は、当該共同新設分割に際して普通株式を発行し、当該共同新設分割の効力発生日である平成27年4月1日にNPC及びNPICに割当て交付いたしました。また、NPC及びNPICは、同日、当社に対して当該株式を配当として交付いたしました。

(3) 結合後企業の名称

日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

表面処理剤市場において今後更なるグローバル展開を進めるべく、体制の整備並びに強化を図るとともに連結経営による効率化と競争力向上を図ります。

③ 工業用塗料事業の再編

(1) 対象となった企業等の名称及びその事業の内容

対象となった企業等	事業内容
日本ペイント株式会社(工業用塗料事業)	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造及び販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
日本ファインコーティングス株式会社	金属板用塗料の塗料の製造・販売及び研究開発
日本ペイント工業用コーティング株式会社	工業用塗料の販売、塗装設備工事の請負及び設計監理等

(※) NPICは、工業用塗料事業とサーフ事業へ別々に統合いたしました。

(2) 企業結合の法的形式

NPCは、工業用塗料事業を吸収分割によりNPICに承継いたしました。

また、NPICと日本ファインコーティングスは、吸収合併により統合いたしました。

なお、合併後の存続会社の社名を「日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社」に変更いたしました。

(3) 結合後企業の名称

日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

工業用塗料市場において今後更なるグローバル展開を進めるべく、体制の整備並びに強化を図るとともに連結経営による効率化と競争力向上を図ります。

④ 汎用塗料事業の再編

(1) 対象となった企業等の名称及びその事業の内容

対象となった企業等	事業内容
日本ペイント株式会社(汎用塗料事業)	塗料全般（自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など）の製造及び販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
日本ペイント販売株式会社	汎用塗料及び関連商品の製造並びに販売

(2) 企業結合の法的形式

日本ペイント販売株式会社とNPCは、吸収合併により統合いたしました。また、合併後の存続会社の社名を「日本ペイント株式会社」に変更いたしました。

(3) 結合後企業の名称

日本ペイント株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

汎用塗料市場において今後更なるグローバル展開を進めるべく、体制の整備並びに強化を図るとともに連結経営による効率化と競争力向上を図ります。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行)

平成27年6月26日開催の株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議いたしました。

なお、株式報酬型ストックオプションの内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載すべき事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,695	10,868	2.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,320	240	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	281	336	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	754	2,612	2.59	平成29年8月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	895	1,198	—	平成28年5月29日～ 平成40年6月30日
其他有利子負債 預り保証金	3,720	4,273	0.03	
合計	17,666	19,530	—	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,733	879	—	—
リース債務	337	252	216	129

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	62,558	127,246	191,254	260,590
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	10,356	22,743	184,319	197,869
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,097	15,603	173,088	181,477
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.39	59.85	648.96	650.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.39	36.46	571.19	26.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,239	20,692
売掛金	※1 51,410	—
未収入金	※1 6,610	※1 34,287
商品	223	—
製品	3,863	—
半製品	770	—
原材料	1,375	—
仕掛品	809	—
繰延税金資産	1,754	1,193
その他	※1 5,841	※1 2,521
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	93,893	58,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,972	6,724
土地	8,250	8,250
その他	※2 7,434	1,124
有形固定資産合計	29,658	16,099
無形固定資産		
その他	502	690
無形固定資産合計	502	690
投資その他の資産		
投資有価証券	26,593	28,741
関係会社株式	62,228	193,434
その他	654	431
投資損失引当金	△2,000	△2,000
貸倒引当金	△50	△0
投資その他の資産合計	87,426	220,607
固定資産合計	117,587	237,397
資産合計	211,480	296,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 483	—
電子記録債務	※1 9,262	—
未払法人税等	3,255	—
未払費用	※1 5,003	※1 3,362
関係会社預り金	—	16,322
その他	※1 35,820	※1 970
流動負債合計	53,825	20,656
固定負債		
退職給付引当金	8,006	9,285
環境対策引当金	319	—
関係会社事業損失引当金	515	365
繰延税金負債	361	1,262
その他	※1 969	※1 444
固定負債合計	10,172	11,358
負債合計	63,998	32,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	78,862
資本剰余金		
資本準備金	27,185	78,335
その他資本剰余金	2	3
資本剰余金合計	27,187	78,338
利益剰余金		
利益準備金	3,995	3,995
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	—
別途積立金	65,065	78,065
繰越利益剰余金	23,425	21,730
利益剰余金合計	92,500	103,791
自己株式	△6,389	△6,432
株主資本合計	141,011	254,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,470	9,513
評価・換算差額等合計	6,470	9,513
純資産合計	147,481	264,074
負債純資産合計	211,480	296,089

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	※1 130,266	※1 62,922
営業収益		
関係会社受取配当金	—	7,824
その他の営業収益	—	2,815
営業収益合計	—	※1 10,639
売上原価		
売上原価	※1 93,166	※1 45,220
売上総利益	37,100	28,341
販売費及び一般管理費	※2 20,705	※2 13,529
営業利益	16,394	14,812
営業外収益		
受取配当金	※1 10,771	※1 6,703
為替差益	1,414	1,152
その他	※1 818	※1 381
営業外収益合計	13,003	8,237
営業外費用		
支払利息	120	41
支払補償費	334	121
株式交付費	—	462
組織再編関連費用	—	428
その他	499	236
営業外費用合計	954	1,290
経常利益	28,444	21,759
特別利益		
投資有価証券売却益	85	—
関係会社事業損失引当金戻入額	188	150
その他	0	0
特別利益合計	273	150
特別損失		
減損損失	10	44
固定資産除売却損	206	72
退職給付制度改定損	204	—
その他	50	17
特別損失合計	472	134
税引前当期純利益	28,245	21,774
法人税、住民税及び事業税	7,137	2,598
法人税等調整額	△90	1,062
法人税等合計	7,046	3,660
当期純利益	21,198	18,113

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,712	27,185	2	27,187
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,712	27,185	2	27,187
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	27,712	27,185	2	27,187

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,995	1	15	49,065	22,427	75,505
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,995	1	15	49,065	22,427	75,505
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△4,203	△4,203
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
固定資産圧縮積立金の 取崩			△1		1	—
別途積立金の積立				16,000	△16,000	—
当期純利益					21,198	21,198
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△1	△1	16,000	997	16,995
当期末残高	3,995	—	13	65,065	23,425	92,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△337	130,068	3,674	3,674	133,743
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△337	130,068	3,674	3,674	133,743
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△4,203			△4,203
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		21,198			21,198
自己株式の取得	△6,052	△6,052			△6,052
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,795	2,795	2,795
当期変動額合計	△6,052	10,943	2,795	2,795	13,738
当期末残高	△6,389	141,011	6,470	6,470	147,481

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,712	27,185	2	27,187
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,712	27,185	2	27,187
当期変動額				
新株の発行	51,150	51,150		51,150
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	51,150	51,150	0	51,150
当期末残高	78,862	78,335	3	78,338

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,995	—	13	65,065	23,425	92,500
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,086	△1,086
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,995	—	13	65,065	22,338	91,413
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△5,735	△5,735
特別償却準備金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の 取崩			△13		13	—
別途積立金の積立				13,000	△13,000	—
当期純利益					18,113	18,113
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△13	13,000	△608	12,378
当期末残高	3,995	—	—	78,065	21,730	103,791

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△6,389	141,011	6,470	6,470	147,481
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,086			△1,086
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△6,389	139,924	6,470	6,470	146,395
当期変動額					
新株の発行		102,300			102,300
剰余金の配当		△5,735			△5,735
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		18,113			18,113
自己株式の取得	△44	△44			△44
自己株式の処分	1	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,042	3,042	3,042
当期変動額合計	△42	114,636	3,042	3,042	117,679
当期末残高	△6,432	254,560	9,513	9,513	264,074

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～8年

工具・器具・備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,687百万円増加し、繰越利益剰余金が1,086百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ101百万円増加しております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3.35円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.16円増加しております。

(4) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができ処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「受取手形」、「貯蔵品」及び「前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」は2,803百万円、「貯蔵品」は119百万円、「前払費用」は200百万円及び「その他」は9,327百万円であります。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、総資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「未収入金」は6,610百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「構築物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「構築物」は1,415百万円、「機械及び装置」は4,420百万円、「工具、器具及び備品」は1,024百万円、「リース資産」は347百万円、「建設仮勘定」は215百万円及び「その他」は10百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア」は448百万円及び「その他」は54百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「買掛金」、「リース債務」、「未払金」及び「預り金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「買掛金」は27,517百万円、「リース債務」は122百万円、「未払金」は1,055百万円、「預り金」は125百万円及び「その他」は7,000百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」、「長期未払金」及び「長期預り金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」は255百万円、「長期未払金」は83百万円、「長期預り金」は570百万円及び「その他」は59百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産賃貸費用」は222百万円及び「その他」は277百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」は44百万円及び「その他」は16百万円であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	48,997百万円	32,772百万円
短期金銭債務	7,762百万円	369百万円
長期金銭債務	164百万円	121百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	3百万円	－百万円
(うち、その他)	3百万円	－百万円

3 保証債務

関係会社における金融機関等からの借入金等に対して、以下のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の金融機関等からの 借入等に対する債務保証	768百万円 (746万米ドル)	600百万円 (500万米ドル)

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社との主な取引は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	102,411百万円	49,576百万円
営業収益	－百万円	10,547百万円
仕入高	30,123百万円	14,357百万円
その他の営業取引高	1,473百万円	804百万円
営業取引以外の取引高	10,804百万円	6,318百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	6,644百万円	4,329百万円
退職給付費用	1,025百万円	766百万円
減価償却費	1,030百万円	894百万円
運賃及び荷造費	2,890百万円	1,403百万円
研究開発費	4,277百万円	2,225百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	60%	47%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	40%	53%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
① 子会社株式	50,840	186,864
② 関連会社株式	11,387	6,570
計	62,228	193,434

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	282百万円	9百万円
未払賞与	777百万円	643百万円
投資損失引当金	712百万円	644百万円
退職給付引当金	2,850百万円	2,997百万円
関係会社事業損失引当金	183百万円	117百万円
外国税額控除	608百万円	436百万円
関係会社株式	492百万円	803百万円
その他	919百万円	392百万円
繰延税金資産計	6,826百万円	6,044百万円
評価性引当額	△1,786百万円	△1,609百万円
繰延税金資産合計	5,039百万円	4,435百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,490百万円	△4,490百万円
その他	△156百万円	△13百万円
繰延税金負債合計	△3,647百万円	△4,504百万円
繰延税金資産の純額	1,392百万円	△68百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.7%	△22.8%
外国税額控除等の適用による減額	△0.2%	△0.5%
海外関係会社の配当源泉税	1.5%	3.2%
評価性引当額	△0.5%	0.1%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△0.7%	△0.5%
住民税均等割	0.2%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	2.0%
その他	△0.2%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%	16.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が46百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が424百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が471百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

（持株会社移行に伴う会社分割）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（持分取得による子会社化）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（子会社株式の追加取得）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行）

平成27年6月26日開催の株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議いたしました。

なお、株式報酬型ストックオプションの内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	13,972	226	6,773 (42)	701	6,724	13,945
土地	8,250	—	—	—	8,250	—
その他	7,434	1,304	6,779 (1)	834	1,124	5,296
有形固定資産計	29,658	1,530	13,553 (44)	1,535	16,099	19,242
無形固定資産						
無形固定資産計	502	419	65	166	690	245

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期減損損失の計上額であります。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

持株会社制への移行に伴う会社分割による減少額

 建物 6,702百万円

 その他 6,069百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	56	3	56	3
投資損失引当金	2,000	—	—	2,000
退職給付引当金	9,693	1,582	1,990	9,285
環境対策引当金	319	—	319	—
関係会社事業損失 引当金	515	—	150	365

(注) 退職給付引当金の「期首残高」は会計方針の変更による累積的影響額1,687百万円を調整した後の金額となっております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nipponpaint-holdings.com/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第188期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第188期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第189期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月7日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第189期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第189期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成27年2月3日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成27年2月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | | |
| 平成25年12月9日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書
平成26年5月9日、平成26年5月22日、平成26年6月30日、平成26年8月7日、平成26年11月6日、平成26年11月11日、平成26年11月27日、平成26年12月2日、平成27年2月3日、平成27年2月6日、平成27年2月20日 | | | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

日本ペイントホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社（旧会社名 日本ペイント株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社（旧会社名 日本ペイント株式会社）及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ペイントホールディングス株式会社（旧会社名 日本ペイント株式会社）の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ペイントホールディングス株式会社（旧会社名 日本ペイント株式会社）が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

日本ペイントホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社（旧会社名 日本ペイント株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社（旧会社名 日本ペイント株式会社）の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社
(旧会社名 日本ペイント株式会社)

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 NIPPON PAINT CO., LTD.)
(注)平成26年6月27日開催の第189回定時株主総会の決議により、平成26年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 堂 哲 志

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役上席執行役員 南 学

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社総務部(東京)
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田堂哲志及び取締役上席執行役員南学は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社28社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社70社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している12事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

当社は、地域や事業によって異なる成長の道筋（成長モデル）に応じた事業運営を加速するため、平成26年12月19日開催の取締役会において組織再編をすることを決議し、平成27年4月1日をもって4つの事業運営会社体制へ移行した。

この組織再編は、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社
(旧会社名 日本ペイント株式会社)

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 NIPPON PAINT CO., LTD.)
(注)平成26年6月27日開催の第189回定時株主総会の決議により、平成26年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 堂 哲 志

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役上席執行役員 南 学

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社総務部(東京)
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田堂哲志及び当社最高財務責任者南学は、当社の第189期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。